平成30年第 2 回定例会

(第 3 日)

平成30年 6 月12日

平成30年第2回平川市議会定例会議事日程（第3号） 平成30年6月12日（火）
午前10時開議

第1 一般質問

本日の議会に付した事件

議事日程に同じ

○出席議員（19名）

番号	氏名	番号	氏名	番号	氏名
1	工藤 貴弘	8	山田 忠利	15	工藤 竹雄
2	工藤 秀一	9	石田 昭弘	16	齋藤 政子
3	福士 稔	10	原田 淳	17	齋藤 律子
4	長内 秀樹	11	桑田 公憲	18	田中 友彦
5	—	12	大川 登	19	佐藤 雄
6	佐藤 保	13	小野 敬子	20	齋藤 英仁
7	佐藤 寛	14	葛西 清仁	—	—

○欠席議員（0名）

○地方自治法第121条による出席者

職 名	氏 名	職 名	氏 名
市 長	長 尾 忠 行	教育委員会事務局長	大 湯 幸 男
副 市 長	古 川 洋 文	会 計 管 理 者	鈴 木 浩
総 務 部 長	齋 藤 久世志	農業委員会事務局長	石 田 善 久
企画財政部長	須 藤 俊 弘	選挙管理委員会事務局長	小田桐 啓 子
市民生活部長	白 戸 照 夫	平川診療所事務長	今 井 匡 己
健康福祉部長	三 上 裕 樹	監査委員事務局長	三 上 庚 也
経 済 部 長	西 谷 司	教 育 長	柴 田 正 人
建 設 部 長	木 村 雅 博	農業委員会会長	柴 田 博 明
尾上総合支所長	長谷川 尚 道	選挙管理委員会委員長	内 山 久 人
碓ヶ関総合支所長 兼碓ヶ関診療所事務長	山 田 一 敏	代表監査委員	鳴 海 和 正

○出席事務局職員

職 名	氏 名	職 名	氏 名
事 務 局 長	相 馬 昌 幸	主 事	一 戸 岬
主幹兼議事係長	長 濱 貴 弘	—	—

午前10時00分 開議

○議長
(齋藤政子議員)

おはようございます。
ただいまの出席議員は19名で、定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

暑い方は、上着を脱いでも結構でございます。
日程第1、昨日に引き続き、一般質問を行います。
本日は、第6席から第9席までを予定しております。
第6席、15番、工藤竹雄議員の一般質問を行います。
工藤竹雄議員の一般質問の方法は、一問一答方式です。
工藤竹雄議員、質問席へ移動願います。
(工藤竹雄議員、質問席へ移動)

○議長
○15番

工藤竹雄議員の一般質問を許可します。
改めておはようございます。

(工藤竹雄議員)

ただいま、議長から一般質問の許可を得ました、一般質問の第2日目、第6席、15番議員の工藤竹雄であります。

それでは、通告にしたがい順次、項目・要旨について市長に答弁を求めるものであります。

第1は、健康長寿青森県ナンバーワンを目指した施策について、厚生労働省が公表した2015年（平成27年）平均寿命において、当市の男性の平均寿命が78.1歳と、全国ワースト9位にランクされました。2010年（平成22年）は76.7歳、伸び幅1.4歳を上回りながら下位に低迷した要因は何か伺います。

また、健康長寿青森県ナンバーワンを目指した施策は何か、その実施された事業内容と実績を伺います。さらに、今回の不名誉を返上するに、健康寿命対策室の新設や、健康長寿青森県ナンバーワンを目指す健康づくりのさらなる新規施策、健康増進計画などの考えを伺います。

○議長

市長、答弁願います。

○市長

工藤竹雄議員の、健康長寿青森県ナンバーワンを目指した施策についての御質問3点についてお答えをいたします。

(長尾忠行)

平均寿命低迷の要因についてであります。当市の男性の平均寿命がワースト9位となった主な理由としては、がん、心疾患、脳血管疾患、大動脈瘤などの病気による40歳代から60歳代の男性の死亡者数の割合が全国と比較して高いことが考えられます。その背景には、塩分やアルコールの過剰摂取、喫煙、肥満傾向などの生活習慣が要因として考えられます。

もう一つの理由としては、自殺が挙げられます。特に、30歳代から60歳代の自殺者の数の多さが影響していると考えられます。

次に、健康長寿ナンバーワンを目指している施策と実績ということでございますけれども、市では、平成27年9月に平川市いきいき健康長寿のまちづくり条例を制定し、多くの市民とともに平川市健康づくり宣言をして、健康増進の意識を高揚してきたところであります。また、各種の健康づくり事業や、がん検診の無料化など、健康長寿青森県ナンバーワンへ向けた取り組みとして、多くの施策を展開してまいりました。

その結果、特定健診や、胃や大腸などの各種がん検診の受診率が年々高くなるなど、市民の健康に対する意識が高まっていると感じております。

近年の施策を紹介しますと、平成28年度からは、ひらかわ健康ポイント事業や健康な人づくり講座、平成29年度からは、ピロリ菌検査や歯周疾患検診を実施しております。

さらに今年度は、各家庭での減塩普及事業を実施するほか、がん検診を弘前市や南黒市町村管内の医療機関でも個別に受診可能にするなど、引き続き健康長寿青森県ナンバーワンへ向け取り組んでおります。

次に、今後の対策についてであります。健康長寿に向けた取り組みについては、市や関係者が連携しながら市全体で対応すべき重要な課題であり、庁内における推進体制も必要であると認識しておりますが、議員御指

摘の健康寿命対策室など、独立した組織の新設については、今のところ考えてはおりません。現在、庁内の推進体制としましては、健康づくりの関係課で構成する検討組織を設置しており、各部署が連携した取り組みを行っているところであります。

今後の取り組みについては、このような庁内横断的組織を充実させていく方向で考えており、また、平均寿命で上位にランクされた他自治体の先駆的な取り組みも参考にしながら、市民の健康増進に資する施策を展開してまいりたいと考えています。以上であります。

○議長

工藤竹雄議員。

○15番

(工藤竹雄議員)

今、実施事業についてはお聞きしました。ただ、この中で実施されている項目全部ではございませんけれども、どうしても若い人たちの年齢層が入っていない。どうしても40歳以上とか、そういう関係が入っているんです。そういう中で今、答弁もあったとおり、若い人たちのがん傾向が多いんだというふうなことも聞いていました。そのためには、年齢の制限のない対象者をつくるべきである。

先般、新聞にも出てございました。この長寿の、全国の滋賀県が今、ナンバーワンでありますけれども、例えば青森県と比較して考えたときに、全部の年齢と言えはおかしいんですけども、大体20歳から39歳、これが滋賀県で例えば1とした場合に青森県は1.8。そして、40歳から59歳、これも1.7。いわゆる、滋賀県と比較して2倍までいかなければ1.8以上離れているという一つの問題であります。

そして、今回のありました今、これ、がん研究センターでございましてけれども、15歳から39歳のAYA（アヤ）、思春期の若年成人世代、これ、AYA（アヤ）というのはA（エイ）、Y（ワイ）、A（エイ）です。これのがんがものすごく多いんだと。そういう中で、15歳から19歳までの第1位は白血病であります。そして、2位は胚細胞腫瘍・性腺腫瘍です。3位がリンパ腫。20歳から29歳までは、胚細胞腫瘍・性腺腫瘍、甲状腺がん、白血病。30歳から39歳まで、女性の乳がん、子宮頸がん、それからまた胚細胞腫瘍と、これの関係で上位3位に入っている、15歳から39歳まで関係しているのが胚細胞の腫瘍であります。

自殺の問題も出てきましたけれども、今、若い人たち、例えば児童生徒においても糖尿病がすごく多くなっていると。こうした若い人たちが多いものが今、一番の原因になっているんだというふうに私は思っています。そのためにも、先ほど言いましたように、健診を若い人から実施していただきたい。確かにお金はかかります。かかりますけれども命には代えられない。私はそのように思っております。そういうことで市長、この件についてはどう考えているのかお願いします。

○議長

市長。

○市長

(長尾忠行)

今、工藤議員のほうから、若い世代から健診を受けるようなシステムをつくったほうがいいのではないかと御質問の趣旨でよろしいでしょう

か。御質問がございました。

特定健診が30歳以上、がん検診が40歳以上というふうなことでござっております。このいわゆる若年層といいますか、高校生、さらには30歳前までの年齢の人に対する健診のありようというのは、今のところは実施してございませんので、今後どういう形で対応できるのかというのは検討していきたいなというふうに思っています。

先ほど白血病のお話もありました。今定例会の冒頭に原田 淳議員のほうから、市で行っていますドナーの支援政策についてのお褒めの言葉がありましたけれど、市では、白血病対策等に資するためにもドナーの登録者を増やしていきたい。そして、適合した人があったら救える命は少しでも救えることができるんじゃないかということで、まずは提供できるような体制を、御本人とそれからお勤めの会社のほうに支援するというので今、事業を実施させていただいております。何よりも、ドナーの数を増やしていくことがまずは先決ではないかなというふうに思います。そして、白血病は当人に適合するドナーの人が見つければ救える命は増えていくわけですから、特に若ければ若いほど助かる率が高くなるというふうに聞いておりますので、そういうことも含めながら、健診の受診率のアップというのは図っていかねばならないと思っております。

今日も、保健協力員の皆さんがこういう、がん検診の「目指せ受診率50%アップ」というティッシュを配りながら献身的に活動していただいております。そういう方たちの御協力も得ながら、ぜひとも受診率の向上というのは図っていききたいなというふうに思っております。

○議長

○15番

(工藤竹雄議員)

工藤竹雄議員。

たしか私は前にも健診の受診率、あるいはそれにかかって注意された人、再検査を求められている方の人数等ものすごい少ないと、そういうふうなことを前に尋ねました。

そこで今、特に白血病、私これ言っているのかどうか分からないんですけども正直に言いますと、うちの子ども白血病です。ただ、今現在はちがいます。もう30何年前、4、5歳のときです。結局、これを発見する医師がいないんです。正直に言って、どうも体調がおかしいって医者に行ったら、「風邪です」。そのうち、目が充血して眼科さ行った。「結膜炎です」。最後、正月終わってからだ。ちょうど正月休み明けたんで、市立病院に行って血液採って即、大学病院に飛ばされた。大体、行くと医者自体が簡単に診て、「はい、そうです」。一番いいのが、血液採って調べたほうが一番早いんです。我が診療所もあります。簡単に風邪とか何とかっていうんでなくて、やっぱりそういう検査をして初めてわかるんです。それ、特効薬ございません。ただ抗がん剤やるだけです。それをとめて、あと再発するまでまた待つ。いつからまたやる。これは私の個人的なことですね。

ですから私、今言ったように若い人たちがどんどんそういうふうに健診させる。それが、市が先導してやるのが一番必要なんですよ。ただ「こ

うやっていました。受けてください。」と言っても、本当の危険性っていうのもよく教えてあげないといけないのではないのかな。私、個人的なことをちょっと言いましたけども。

そして今、これ、データちょっといただいているんだけど、健康保険、いわゆる一般医療費の関係です。これ26年から今、29年見込みまでちょっと出していただいたんだけど、これ4年間の実績、年平均すると25億6,000万ほど、これが大体医療費にかかってございます。これはあくまで国保の関係だけです。それから、介護についても、これ要介護の給付の関係で、これも4年間の実績合わせて年平均33億4,000万円。これらのことも私はみんな関係してくるのではないのかなと。当然、因果関係があるのではないのかなというふうには思っているんです。

そこで、先ほども市長言いました、平川市いきいき健康長寿まちづくり条例があります。平成27年3月定例会において健康寿命青森県ナンバーワン、そして、30年3月定例会にて健康長寿青森県ナンバーワン、それぞれのナンバーワンの意味は何ですか。

○議長

市長。

○市長

(長尾忠行)

平成27年3月に条例を制定し、10月に健康づくり宣言をさせていただきました。その健康づくり宣言の冒頭には、「私たちの願いは、恵まれた自然と風土の中で、心身ともに健康で、一人ひとりがいきいきと輝いて暮らすことです。私たちは、自分の健康は自分で守ることを基本とし、健康長寿のまち青森県ナンバーワンを目指して、お互いに支え合いながら健康づくりに取り組むことを宣言します。」というふうに宣言をしております。

私たち市民の平均寿命を延伸することは非常に重要であると考えております。また、社会保障制度の観点からも、ただ長生きするだけでなく、健康で長生きすることが非常に重要であります。

私は市長就任以来、市民が健康で長生きすることを目標としてきましたので、健康寿命という言葉で思いを伝えてまいりました。しかし現在、健康寿命については市町村別の数値が公表されていないこともあり、先ほど申し上げました平成27年10月に健康長寿のまちづくり条例の施行と健康づくり宣言を行うに当たり、文言の整理を行い、スローガンとして健康長寿のまち青森県ナンバーワンということを決めたものであります。

それ以降、スローガンとしては健康長寿に統一して使用してきたものでありますが、健康寿命も健康長寿も、健康で長生きするという意味ではどちらも同じであると認識しており、私としては、これまで同様、市民が健康で長生きできるまちづくりを進めていくことには変わりはないものと思っております。以上です。

○議長

工藤竹雄議員。

○15番

(工藤竹雄議員)

先ほど、いきいき健康という名前出てるんです。いきいき健康、要するに健康とは、じゃあ果たして何なんだろう。いきいきとは何なんだろう。私は、本当に健康で活力の満ちた本当の長寿、これ、年齢でいくと幾らに

なるかわかりませんが、私は100歳以上と。元気で生きてですよ。この100歳以上というのは、我が市でもよく新聞に出ています。100歳以上の方に顕彰状とかというのはやっている。これがいわゆる長寿であるんだと、これも健康でないと。健康で、自宅で簡単な仕事でもする。草取ってもいい。とにかく家にいる。長生きしているけれども施設に入っているのであれば、私は、健康ではあるんだらうけれども、一つには健康と本当にいきいきした部分にはちょっと該当しないのかなと、そういうような感じもいたしております。

ですから、市長はどっちも同じだというようなことで言いますけども、大体寿命というのは今、どうなっているかわかりませんが、よく昔は約70年から80年生きた。いわゆる人生と言えればいいのか。今、80から90になっているのかどうか、それはわかりませんが、そういうような生物の寿命の長さがそういうようなとらえ方もされています。今現在は合っているかどうかわかりません。

それで、我が市の100歳以上、100歳の人が2名、101歳が2名、102歳が1名、103歳が4名、いずれも女性でございます。そして、青森県の一番の長寿は106歳です。青森の人です。女性が109歳と、そういうふうになっているし、全国のトップで言うと112歳男性、北海道の人ですね。女性が117歳。北海道の112歳男性は、先ほど言いました、健康で家族と一緒に生活をされていると。そして、女性の方は特別老人ホームに入っている。そういうふうなことで、長寿というのは100歳以上じゃないのかなと私は考えている、個人的には。ですから、長寿と寿命では私、異なるんじゃないのかな。市長は同じだと言うんだけど。人間の生命力っていうのは果たして幾らあるのか。とにかく、いきいき元気ですからね、健康。したはんで、健康とはじゃあ何かと尋ねたら、「やっぱり健康だろうな。」って市長はすぐ答えると思うんだけど、今この長寿の関係言いました、100何歳の関係、どう思います。100歳以上だと思いませんか。

○議長

○市長

(長尾忠行)

市長。

なかなか言葉のあやのようで、難しいお話ではないかなというふうに思いますが、健康寿命に関しましては、いわゆる議員が御指摘されたように、病院とか施設とかに入らないで元気で長生きしている寿命を健康寿命とあらわすというふうに私は認識をしております。ただ今回、条例等でつけました健康長寿に関しましては、先ほども申し上げましたように、健康寿命の平均的などというのは国のほうでは出しておりません。確かに今、議員御指摘のとおり滋賀県が健康寿命が一番だというふうな報道等ありますけれど、これはちょっとその辺のところは私も細かくは認識はしていません。ただ、健康長寿青森県ナンバーワンを目指すという考え方そのものは、健康寿命を延ばして、健康でいわゆる人の手がかからない、議員御指摘のように100歳まで元気で人の手がかからない、そういうふうな人が多くなればなるほど、それはそれで本当に喜ばしいことではないかなというふうに思

います。ただ、人によって体力と申しますか、体力も気力も一緒になっていくんでしょうけれど、生きる幅というのが違うと思います。ですから、一概にどこの年代まで生きれば長寿であるとかそういうことではなくして、現在、日本の平均寿命、男性80歳を超えました。女性も86、7歳でしたか。どこかに多分資料があると思いますが、全国のものはちょっと持ってきておりませんが、86、7歳になったと思います。それら平均的な、全国の平均を超えて元気に生きられている方が長寿というふうに認識してもよろしいのではないかなというふうには私は思っております。以上です。

○議長

工藤竹雄議員。

○15番

(工藤竹雄議員)

市長も知っているとおりに、県会議員の活動も長かった。短命県の返上ということですよ。ですから、市長は「同じじゃないのかな。」と言うんだけれども、私は違うんだらうな。健康という2文字が入っているんです。健康のナンバーワンですからね。ただ施設に入って100歳まで生きました。例えば95歳まででもいい、その辺までずっと生きました。それは市の寿命というのが上位にランクされるでしょう。青森県、それこそナンバーワンになると思うんだけれども、ただ、そのためにナンバーワンになる、目指す、市長のナンバーワンは果たして何なのかな。当然、目的があってナンバーワンだと思うんだよね。さっき言いました。長寿もナンバーワン、寿命もナンバーワン、それうたっているんです。健康が入るんですよ、前に。

そういうことで、これ以上突っ込んでだめだから、じゃあこの健康づくり宣言しました。もう早いもので3年目を迎えるようになるんだけれども、じゃあこのナンバーワン、さっきも言ったような寿命、長寿、この目標計画に達するめどはいつごろなのか、ちょっと教えてください。

○議長

市長。

○市長

(長尾忠行)

今回、国のほうで発表いたしました平均寿命に関しましては、平成27年度の統計っていいですか、それをもとにした公表でございます。当市がちょうど、健康づくり、いきいき健康長寿のまちづくり条例をつくり、そして健康づくり宣言をした年のデータでございまして、私はこれから、今3年経過していますけれど、この5年後にまた、平成32年にいわゆるさまざまデータがまた出てくると思います。それまでにじゃあ、この今まで、健康づくり宣言をした後にどれぐらい平均寿命が延び、あるいはまた健康で長生きする人が増えてくるのか、そこが一つのめどになるのではないかなというふうに思っております。

ですから今、保健協力員の皆さんや食生活改善推進員の皆さん等が一生懸命努力しながら、市民の健康づくりに頑張っておられます。また、健康づくりを目指して、保健体育課等で教育委員会のほうでも運動等の取り組みも進めております。冬場の陸上競技場を活用した歩くスキー等もそうありますし、ふだんからのスポーツ振興にも、体育協会と連携しながらそういうふうな活動も強めております。そういうことを総合的に実施しながら、平川市民の健康を高めていけたらなというふうに思っております。

健康づくり宣言には5つの要素を盛り込んでおりまして、まずは健診をすること、それから生活習慣を改めること、適度な運動をすること、それから心の健康づくりをすること、そして最後は食生活等について学ぶこと、この5つを宣言の中に盛り込みながら、市民の皆さんとともに健康長寿のまちづくりを進めてまいりたい。そういうふうに考えておるところであります。

○議長

工藤竹雄議員。

○15番

(工藤竹雄議員)

このナンバーワンを市長は命名した。命名したというか宣言しているんだけども、いつまでできるのか定かでない。ただ、ナンバーワンだけは生きていると。ある国会議員、ナンバーツーだばだめなんですよ。ナンバーワンでないだめなんだよね。そういう意味で、県の平均が78.7、青森市が一番高いのかな。最低でも県の平均よりも上に上がっていかないと、とてもナンバーワンにはなれません。この先、国勢調査5年後やったときにまたどういふ変化するのかというような答弁ですけれども、私は国勢調査がどうのこうのじゃなくて、発表はそうだろうけれども、とにかくナンバーワンになるのであれば、関係なくして延ばしていかねばならないんだと。したはんで、ナンバーワンだめならナンバーツー、ナンバースリー、ワーストだと困るけれども。上位3位ぐらいまでに入るとか、徐々にまた上げていく。そうすると、黙っても延び幅1.8ぐらいで毎年延びていかないと、ナンバーワンになれないですよ。市長、就任の間にはナンバーワンになれますね。やっていくにはどうですか、意気込み。

○議長

市長。

○市長

(長尾忠行)

議員御指摘のとおり、平川市の平成27年度の平均寿命が78.1歳、青森県が78.7歳、全国平均がこれは男性ですけれど80.8歳、それから、女性が平川市平均寿命が85.7歳、青森県が86.0歳、全国が87.0歳、こういうふうになっております。

青森県ナンバーワンを目指すんじゃなくして、3位ぐらいせめて目指したらどうかというふうなことでありますけれども、やはり1番を目指すことによって、結果的にそこまで到達できなくても、少なくともその下のところまではこれるのではないかなというふうに思っております。

私が在任中にナンバーワンになれるかという御質問でございますが、これは努力はしてまいります、それが確実にじゃあ青森県の1番になれる、例えば私の任期はあと3年少しでありますので、それでその間にじゃあ青森県の1番になれるのかとなったら、そこは定かではありませんが、なれるように努力だけは惜しまず、さまざまな政策に取り組んでまいりたいと思っております。

○議長

工藤竹雄議員。

○15番

(工藤竹雄議員)

国勢調査が5年後、27年なので32年です。そういうふうになると次、3期目やったら、まだまだ延びますからナンバーワンにはなれるかもわからないですよ。そういう意味で、私はさっき市長も言いましたように、全部

署による健康長寿延伸プロジェクト、これも視野に入れる構想が私は必要であると思うんですよね。それで、各種事業があります。地域、町会等が独自に発想した行政実施の事業を取り組んで、例えばコンパクトシティ的に委ねるとか、そうしたことも御要望していったらどうかと、そういうふうに思っています。一応、答弁はいりませんので。これからみんなでこれ、行政の事業を行政だけで先行してこうだあだとやったってなかなか難しい問題もあるので。じゃあ町会、地域が全部それやれるかっていうと、それもまたできない部分もあるだろうし。自分でできるどごはできるなりに独自にやることも大事ではないのかなとそういうふうに思っています。

じゃあ、第2に行きます。第2の質問は、平川市いじめ防止基本方針について。

平成28年2月、平川市いじめ防止基本方針が策定されました。児童生徒の尊厳を保持することから、平成30年3月に改定されたと存じます。この基本方針に対し、検証された御見解と、行政の責任問題が問われる重大事態への対処等について、市長に答弁を求めます。

次に、教育長に答弁を求めます。

まず、平成30年3月、平川市いじめ防止基本方針の改定に関する主な重要事項の内容についてと、一定の人間関係、物理的な影響とは何かをお伺いします。そして、学校評価と教員評価の問題点、留意点とは何か。さらに、教育委員会と学校関係との疎通は図られるのか。この部分をお尋ねいたします。

○議長

○市長

(長尾忠行)

市長、答弁願います。

工藤竹雄議員の、いじめ防止基本方針について御答弁を申し上げます。

皆様御承知のとおり、全国各地において、いじめに起因する子どもの尊い命が絶たれる事案が発生していることにつきましては、私も心を痛めております。このため、いじめは、「どの学校にも、どの子どもにも起こり得る。」との認識のもと、市、教育委員会、学校、家庭、地域、関係者との連携を図り、高い危機管理意識を持って臨まなければならないものと考えています。

平川市においては、「いかなる理由があろうとも、いじめは人間として絶対に許されない。」、そういう認識のもと、本市の児童生徒の尊厳を保持するために、社会全体でいじめ問題の克服に取り組むことが必要だと考えております。

特に、いじめの重大事態が発生した際には、まず教育委員会とその附属機関、学校が連携して事案の調査及び対応に当たることになっており、被害児童生徒及び保護者が、その調査結果では不十分であると申し出たり、同種の事案が発生したりする可能性がある場合には、市長が再調査を行うことができるようになっております。

私は、第2次平川市長期総合プランにおいて「あふれる笑顔 ぐらし輝

く「平川市」の実現を目指しており、平川市の子どもたちが安心して学校生活を送るために、「子どもたち一人ひとりを大切にする」教育が展開されるよう、教育委員会と十分に連携を図り、いじめ問題対策の実効性を高め、いじめ問題を克服することを目指してまいりたいと考えております。

平川市いじめ防止基本方針の改定された内容等につきましては、教育長より答弁をいたします。私からは以上であります。

○議長

教育長、答弁願います。

○教育長

工藤竹雄議員の御質問、平成30年3月に改正されました平川市いじめ防止基本方針の主な変更点について、まず1点目としてお答えをいたします。

(柴田正人)

国は平成29年3月に「いじめの防止等のための基本的な方針」を改定し、これを受けて県教育委員会では平成29年10月に「青森県いじめ防止基本方針」を改定したところであり、本市におきましても、いじめの防止等のための対策を一層推進するため、平成30年3月に「平川市いじめ防止基本方針」を改定したところであります。

この主な変更点でありますけれども、1つとして、学校いじめ防止プログラムを策定すること。2つとして、いじめの適切な対処等のためのマニュアルを策定すること。3つとして、いじめ問題対策について児童生徒、保護者に向け年度始めに説明すること。4つとして、いじめについての教職員による問題の抱え込みを禁止すること。5つとして、いじめ解消の定義を新たに追加することが主な改定点であります。

次に、一定の人間関係についてでありますけれども、一定の人間関係とは、学校の内外を問わず同じ学校、学級や部活動、塾、スポーツクラブなど、当該児童生徒が関わっている何らかの人間関係を指します。

続いて、物理的とはについてであります。物理的とは、たたかれる、けられるなどの身体的な影響のほか、金品をたかられたり、隠されたり、いやなことを無理やりさせたりすることを意味いたします。

次に、学校評価、教員評価についてであります。

学校評価は、児童生徒がよりよい教育を受けることができるよう、学校運営の改善と発展を図るための取り組みであり、その評価項目にいじめ防止のための取組状況を位置付けることが、今回の改定で義務付けられました。教員評価は、教員みずからの学習指導や学級経営の改善を図るための取り組みであります。この評価の中に、いじめの未然防止や早期発見、いじめが発生した際の適切な対応等を評価することが求められたところでございます。

続きまして、教育委員会と学校との疎通は図られるのかについてありますが、教育委員会では、「いかなる理由があろうとも、いじめは人間として絶対に許されない。」という認識のもと、年度当初の平川市合同着任式を始め、校長会、教頭会、生徒指導担当者会議等の機会をとらえ、平川市の学校のいじめの未然防止とともに、早期対応と確実な事案対処がなされるよう学校と十分連携を図り、取り組んでまいりたいと考えております。以

○議長
○15番
(工藤竹雄議員)

上でございます。

工藤竹雄議員。

まず、市長にお尋ねいたします。

結果や行為によって、行政はその賠償責任を負わなければなりません。第三者委員会は、中立性、公平性を確保すべきである。特に、弁護士選任は十分配慮すべきであると思います。ということは、市の関係する弁護士であってはならないという、簡単に言うとそういうことであります。児童生徒及びその保護者に対してどのような対処をするのか、ちょっと御答弁願います。

○議長
○市長
(長尾忠行)

市長。

いじめ等の事案が発生して、第三者委員会の設置というふうなことになった場合、弁護士の選任等につきましては議員御指摘のとおりであるというふうに思います。市の関係する弁護士等を選任してはならないというふうなことでありますが、そういうときの再調査について、いじめ防止対策推進法第30条第2項では、「重大事態への対処または当該重大事態と同種の事態発生の防止のため、必要があると認めるときは、法第28条第1項の規定による調査結果について調査を行うことができる。」とされております。この調査に当たっては、条例により、第三者等による附属機関を設けることとなります。

現在、当市では、再調査の必要が生じた際に附属機関を設置することとしているため、附属機関設置のための条例を制定しておりません。

しかし、実際に事案が発生した際には、できる限り迅速な対応をする必要がありますので、今後速やかに、附属機関を設置するための条例を制定していきたいというふうに考えております。

○議長
○15番
(工藤竹雄議員)

工藤竹雄議員。

じゃあ、教育長にお尋ねします。

これ、児童生徒間の問題であるんだけど、結局、学校自体は学び教えるところ。問題は家庭教育なんですね。日常生活する中で、規律を当然身につけさせなければならぬと。そういう意味では、家庭教育に対しての対処、徹底をさせることが必要であると思うんですけども、どういう方法で家庭教育を行っていくのか教えてください。

○議長
○教育長
(柴田正人)

教育長。

お答えいたします。

平川市のいじめ防止基本方針にも示しておりますけれども、いじめ防止の取り組みにつきましては、学校だけでなく家庭や地域、関係機関が連携して取り組むことが重要であることとしております。

子どもの教育につきましては、家庭が第一義的な責任があることでありますけれども、学校教育と家庭教育が十分連携して子どもたちを育てていくことが大切であると考えております。

学校では、問題行動が発生した際には、教師による指導をした後、家庭

にも連絡を取り、家庭での指導の協力を仰いでおります。また、学校では、保護者参観日や学校だより等をとらえ、さまざまな機会をとらえて、学校とそれから家庭との連携を図るような取り組みをしており、平川市の子どもたちがいじめに遭ったりすることのないような未然防止の取り組みに今後とも努めてまいりたいというふうにして考えております。以上でございます。

○議長

工藤竹雄議員。

○15番

学校評価と教員評価についてお尋ねします。

(工藤竹雄議員)

今までの問題児、生徒に対しては、担任の教師が大体任されて今まできたと。全国的に、報道を見てもそういうふうな状況になっております。そのために、担任の先生たちが体調を崩されたとかいろんな問題も発生している。

そういう中で、学校の責任というのはどういうふうに考えていますか。今までと変わった、いわゆる担任教師に任せないで組織的に対応されていくと。そういうふうな方向になりますかどうか。

○議長

教育長。

○教育長

(柴田正人)

現在の法律では、いじめが個人の教師として判断するのではなくて、全部の学校の全教職員が共通理解のもとにその対応をすると例えばなっておりますので、一人の教師に負担がかかることなく学校全体、組織を挙げて、チーム学校としてそのいじめに対応することが大事であるというふうにして考えております。

○議長

工藤竹雄議員。

○15番

(工藤竹雄議員)

教育委員会と学校関係の疎通についてでありますけども、教育長も知っているとおおり、以前は確執がありました。あまりにも学校長の権限が強いと。学校の校長は経営者ですからね。なかなかいろんな問題あっても、教育委員会には報告なかなかなかった。遅くなった事態もあったと思います。隠し立て、あるいはかばい合うなど、そういう感じだと思うんですね。だれでも、部下はかわいいですよ。かばってあげたい、隠してあげたい。でも、最終的には大きな問題になったとき、最後は教育委員会に来る。テレビ報道を見ても、本当は学校長が対応すればいいんだけど、ほとんど教育長が対応して、よくわからないのに、報告聞いただけなのに対応している部分がほとんどであるんですけども。

その点については今後、ありえないということですか。隠し立てもない、小さなことでも即報告に来るということですか。

○議長

教育長。

○教育長

(柴田正人)

ただ今工藤議員の御指摘のようなことがあれば、子ども、それから担当の教員、それから学校、平川市にとっても大変大きな痛手になるかと思えます。そのことを踏まえて教育委員会では、校長会、教頭会、生徒指導担当者会議、いろんな機会をとらえて、組織としてそのことをとらえましょうというような働きをして未然防止に努めていきたい、そういうふう

○議長
○15番
(工藤竹雄議員)

して考えております。以上でございます。

工藤竹雄議員。

生徒、児童でもそうだけでも、昔で言うとかだ名はつきものみたいなことなんでしょう、今そういうことをすると、優越のあだ名はいいあだ名だと思っただけでもね。例えば、野球選手のゴジラとかね。横浜ベイスターズの魔人とか、広島鉄人とか。こういうのはいいあだ名だろうけども、こうしたあだ名、あるいはふざける、こうした行為もいじめと同等とそういうふう思うんだけど。

ただ、この中に、辞書ちょっと調べてみたんだけど、「ふざける」の中に、ここまで該当してやるのかどうか知りません。「男女が人の見ているところで戯れる。」というような文言もあるんですよ。これまで、いじめとそういうことになるのか、併せてどうでしょう。

○議長
○教育長
(柴田正人)

教育長。

今の事例はなかなか判断が難しい事例かと思えますけれども、事が生じて、そのことによって心理的にいじめに遭ったという訴えがあった場合は、その実態を十分調査をして取り組むということが重要だと考えております。以上でございます。

○議長
○15番
(工藤竹雄議員)

工藤竹雄議員。

それから、定期的なアンケート調査とは、だれにどのような調査内容をするのか、ちょっとお伺いします。

○議長
○教育長
(柴田正人)

教育長。

平川市内の小学校9校、中学校4校すべての学校において、いじめに関するアンケートを学期ごと、あるいは毎月、各学校によって違いますけれども、そういうふうなアンケート調査を実施をして、子どもたちの状況を把握しているところでございます。以上でございます。

○議長
○15番
(工藤竹雄議員)

工藤竹雄議員。

私は早期発見するためには、目安箱ではないんだけど、名称は別として、学び舎とか学びの友と。学校をよくするとか友達仲よくするとか、そういう児童生徒からの情報って言えばいいのかな。いわゆる問題は抑止力なんだよね、一番の問題は。それやるためには、情報収集が必要である。だれに情報収集求めるかはわかりませんがね。そういうのが、私は一番大きい、このいじめ問題の基本方針の中でも一番のことかなというふうには思っています。いろんな文言書いていますよ。ただこれ、ならないために抑止しなければならない。そのためには情報。アンケートも毎日やっているわけじゃないだろうし、1か月に1回か、6か月に1回かというふうな、きっとその間というのは長すぎてなかなか難しい部分もあるだろうから、ただ目安箱で、いい言葉使っただけ、よくするためにはだから何とかって、それは学校の先生に対してもって、何でもかまわないと思うんだけど、そういうような私は思いもいたしております。

それから、これは児童生徒の関係でなく、例えば指導者、教員。部活動

でも体育関係、文化関係でもあるんだけど、昔はこういう強い言葉とか暴言とかっていうのはいっぱいあったんだけど、これは生徒でないから、教員指導の中ですから、もしこういうことあったときは、今言っみたいに強い言葉、スポーツでも強くするためにいろんなやり方すると思うんだけど、その暴言などはいじめなのか虐待なのか、これ、どっちなんですか。これには、児童生徒の関係ですからね。教員の場合、そうなったときには、どっち方向ですか。虐待ですか、いじめですか。

○議長
○教育長
(柴田正人)

教育長。

お答えします。

基本的に教師は、教育に対する高い志を持っているからこそ教職についているというふうにして私は認識しております。ただし教師の、先ほど議員が指摘しましたとおり、教師の言動というのは教育上大変大きな意味を持っておりますので、この言葉が子どもにどのような影響を与えるかということも含めて、言動には十分気をつけるということが大事だろうと考えております。このことにつきましては、教育委員会のほうで機会を見て、そのことについても指導しているところでございます。以上でございます。

○議長
○15番
(工藤竹雄議員)

工藤竹雄議員。

今日、私の質問、第1、第2にしても非常に行政に関わってくる問題である。行政がある意味では先頭に立って、あらゆるものに解決を尽くしていかなければならないのではないのかなというふうに私、思っております。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○議長

15番、工藤竹雄議員の一般質問は終了しました。

11時15分まで休憩いたします。

午前11時00分 休憩
午前11時15分 再開

○議長

休憩前に引き続き、会議を開きます。

第7席、1番、工藤貴弘議員の一般質問を行います。

工藤貴弘議員の一般質問の方法は一問一答方式です。

工藤貴弘議員、質問席へ移動願います。

(工藤貴弘議員、質問席へ移動)

○議長
○1番
(工藤貴弘議員)

工藤貴弘議員の一般質問を許可します。

ただいま議長より一般質問を許されました、第7席、議席番号1、誠心会の工藤貴弘でございます。

まず、聴覚障がい者等の支援についてお尋ねいたします。

厚労省が調査・公表している最新の資料、「平成18年身体障がい児・者実態調査」によると、我が国の18歳未満の聴覚障がい児が1万5,800人、18歳以上の聴覚障がい者は34万3,000人であることが判明しております。この

数値は、身体障がい者手帳を取得した人などを対象としており、加齢による老人性難聴など、聴覚障がい認定の要件を満たす状態にありながら手帳を取得していない人が多数いるものとも考えられ、実態としては、この数値以上に他者とのコミュニケーションの不調に苦しんでいる方が潜在的に存在していると考えられています。

また、障がい者と障がいのない人の意思疎通を支援するため、平成25年4月より障がい者総合支援法が施行されました。それまでの障がい者自立支援法では、手話通訳等を行う者の派遣、また、養成を行う事業について、あいまいであった市町村と都道府県との役割分担が明確化されるなど、聴覚障がい者等に対する市町村の支援のあり方に変化が生じたところであり、本市でも平成28年4月より、平川市意思疎通支援事業がスタートしているところです。

そうした背景を踏まえて、本市の聴覚障がい者等の支援について、現状と課題、そしてその対策について質問していきます。

本市の障がい者等の現状について、まずは、身体障がい者手帳の交付を受けている聴覚障がい者の等級別の人数と、その等級の内容を併せて御説明いただくようお願いいたします。

また、本市の聴覚障がい者を支援する制度について、その事業内容及び過去3年間の実績をお示しいただくとともに、もしそこに課題があれば、それについてもお知らせください。

○議長
○市長
(長尾忠行)

市長、答弁願います。

工藤貴弘議員の、聴覚障がい者等に関する御質問についてお答えをいたします。

聴覚障がい者の人数等の御質問につきましては、担当部長から答弁させていただきます。私からは、聴覚障がい者を支援する制度についてお答えをいたします。

当市で実施している聴覚障がい者支援に関する制度は、補聴器の購入や修理費用の助成を行う障がい者等補装具費支給事業と、意思疎通が困難な聴覚障がい者に対し手話通訳者等を派遣して意思疎通を支援する意思疎通支援事業がございます。

過去3年間の実績としましては、補装具費支給事業については、平成27年度32件、平成28年度46件、平成29年度37件となっています。

意思疎通支援事業については、平成27年度ゼロ件、平成28年度、平成29年度ともに各1件の派遣となっています。

課題としましては、意思疎通支援事業についての利用実績が少ないことから、制度の普及啓発及び周知を図る必要があると考えております。私からは以上です。

○議長
○健康福祉部長
(三上裕樹)

健康福祉部長。

私からは、本市の聴覚障がい者の人数等について、身体障がい者手帳の等級別人数と等級の内容についてお答えいたします。

まず、平成29年度末現在の等級別人数は、2級30人、3級19人、4級33人、6級78人、計160人となっています。

また、等級の内容について、2級は両耳の聴力レベルがそれぞれ100デシベル以上のもので、これはほとんど聞こえない、つまり全ろうの状態です。

3級は両耳の聴力レベルがそれぞれ90デシベル以上のもので、これは耳元で大きな声で話さないと理解できない状態です。

4級は両耳の聴力レベルがそれぞれ80デシベル以上のもので、これは耳元で話さないと理解できない状態です。

6級は両耳の聴力レベルが70デシベル以上のもので、これは40センチ以上近寄らないと会話が理解できない状態です。

6級はそのほか、片方の耳の聴力レベルが90デシベル以上で、もう片方の耳の聴力レベルが50デシベル以上のもので、片方の耳が3級相当の状態と、判断基準が定められております。

なお、聴覚障がいのみの場合、障がい程度は1級と5級の基準はありません。以上です。

○議長

工藤貴弘議員。

○1番

(工藤貴弘議員)

御丁寧な答弁ありがとうございました。平川市においては、等級の差がありますが160人の聴覚障がい者がおるといことです。そしてまた、そのコミュニケーションを支援する意思疎通、手話通訳者の派遣事業、27年はゼロ、28、29年が1件ずつ。これについては、利用実績が少ないということから、普及啓発に努めていくという御答弁でありました。

この意思疎通支援事業が安定して運営するために、聴覚障がい者と健聴者、ちゃんと聞こえる人との意思疎通を仲介する手話通訳者などの確保が、今答弁にあったように非常に重要となってくるところであります。本市に登録されている手話奉仕員、手話通訳者、手話通訳士、また、要約筆記者、それぞれの人数をお知らせください。

また、それらは名称の違いから、手話の習熟度や公的資格の有無、それによる社会的役割が異なってきますが、本市の聴覚障がい者支援として、それぞれ適切な人数が登録されているものなのか、その御見解をお示しいただくとともに、それについてもまた、課題があれば併せてお知らせください。

○議長

市長。

○市長

(長尾忠行)

手話奉仕員等の人数についての御質問にお答えをいたします。

現在、本市では、手話通訳者が2名、手話通訳士が1名登録されていますが、手話奉仕員と要約筆記者は登録されていない状況であります。

聴覚障がい者対策としては、手話通訳者等の派遣事業の実績が年間1件程度で推移していますので、現状としては利用者への影響はないものと考えていますが、登録者がすべて市外の方のため、市内在住の登録者がいないということは大きな課題であるというふうにとらえております。以上です。

○議長
○1番
(工藤貴弘議員)

工藤貴弘議員。
今の御答弁では、手話通訳者、手話通訳士はいらっしゃるが、奉仕員、そしてまた要約筆記者はゼロである。さらにそれ、登録されている方すべてが市外在住者であるということでありました。

要約筆記者、これを求める人は中等難聴者、けがとか病気とかによって、手話を第1言語としないで、筆談によってコミュニケーションを取る方です。この方のために要約筆記者は存在するということですので、この要約筆記者の拡充、人員確保というものが一つの大切なポイントとなってくると思います。

それでは、次の質問に移ります。

次に、手話通訳設置事業についてお尋ねいたします。

先般、策定されました第5期平川市障がい福祉計画において、今年度までその設置の実績及び見込み量のない手話通訳設置事業について、来年度以降、1か所、つまり1名の手話通訳者の設置を見込んでおりますが、その実施に向けて具体的にどのように取り組んでいくのかお知らせください。

市長。

○議長
○市長
(長尾忠行)

手話通訳設置事業についてお答えをいたします。

手話通訳設置事業は、市役所の窓口等で手話通訳者や手話通訳士を配置する事業であります。当市には、手話ができる職員はおりますが、手話通訳者等の配置がされていないことから、現在、ゼロか所となっております。

昨年度、第5期障がい者福祉計画を策定するに当たり、聴覚障がい者の意思疎通を支援するためには、手話通訳者等の設置が必要であるとの判断から、来年度、手話通訳設置事業1か所を見込んだものであります。

今後の取り組みとしましては、来年度に向けて手話通訳者の配置ができるよう努めてまいりたいというふうに考えていますので、よろしく願いいたします。

○議長
○1番
(工藤貴弘議員)

工藤貴弘議員。

今の点、もう少しちょっと掘り下げていきたいです。

この手話通訳設置事業については、聴覚障がい者の権利や生命に関する重大な相談を行政の方にする場合がございます。その重大な相談内容に対応できる手話通訳者は、国の資格をパスした手話通訳士または県の審査、試験を通過した手話通訳者が適当であるということが、厚労省の通知しております地域生活支援事業実施要綱の意思疎通支援事業の項目第4の留意事項、その(5)にあります「手話通訳者を設置する事業において設置する手話通訳者は、(2)のアに掲げる者の設置に努めるものとする。」と。この(2)のアというのが、国の試験をパスし、登録を受けた手話通訳士であります。

先ほどの御答弁では、手話通訳士、本市に登録されている方が1名いらっしゃるということでありました。しかし、それは市外在住者であるとい

うことであります。聴覚障がい者の方がいつでも、時間や曜日、そういったものを気にすることなく手話通訳設置事業を図っていくためには本当にこれ、実現できることなんでしょうか。具体的なプランってあるんでしょうか。少しここは掘り下げたいと思います。

○議長

健康福祉部長。

○健康福祉部長
(三上裕樹)

手話通訳士等の配置につきましてですけれども、担当部署としては、来年度に向けて配置をしたいということで計画にものせてございますけれども、現在はまだ関係部署との協議が未定でございます。今後どういう形で配置ができるのか、あるいは配置をするのかということは協議していきたいと考えておまして、まだ現時点ではまったくの未定でございます。以上です。

○議長

工藤貴弘議員。

○1番
(工藤貴弘議員)

ぜひ、設置に向けて関係者の方々と協議を進めていっていただきたいと思います。聴覚障がい者の方がもし手話通訳設置事業、手話通訳士がいれば気軽に相談できるわけですから、その点を留意していただければと思います。

次の質問に移ります。

本市は手話奉仕員養成講座、また、手話講習会を、県内10市の中で自治体としては唯一実施していないと聞き及んでおります。特に、手話奉仕員養成講座は市町村の必須事業であり、意思疎通支援事業の安定・継続した運営のために必ずや実施すべきであると考えます。これまでなぜ実施してこなかったのか、その理由と、今後、手話奉仕員養成講座の実施に向けてどのように取り組んでいくのか、御見解をお示してください。

○議長

市長。

○市長
(長尾忠行)

手話奉仕員養成講座の実施についての御質問でありますけれど、議員御指摘のとおり、県内10市の中で、手話奉仕員養成講座または手話講座について、共催を含め実施していないのは、残念ながら本市のみでございます。

理由としましては、本市に手話教室やサークル、聴覚障がい者の会などの団体がなく、講座の受講者が見込めないことや、県の聴覚障がい者支援センター主催で、本市において実施した手話の体験会も参加者が少なかったため、これまで積極的な実施に努めてこなかったというのが実情であります。

他市では、ろうあ協会や社会福祉協議会等へ委託により実施しているため、今後は、他市との共催や事業所への委託等を視野に入れながら、検討してまいりたいと思います。よろしくお願いたします。

○議長

工藤貴弘議員。

○1番
(工藤貴弘議員)

共催も視野に含めながら開催していくということでありました。ぜひ、共催でももちろんかまいません。手話奉仕員養成講座の実施の実現を強く要望したいと思っております。

次の質問に移ります。

埼玉県飯能市では、タブレットを活用した全国初となる聴覚障がい者支援事業を実施しております。障がい福祉課、市民課、総合福祉センターなどの聴覚等に障がいのある方が相談で訪れる機会が多い窓口へ、遠隔手話、筆談、音声認識機能を備えた専用のタブレット端末を設置することで、開庁時間内であれば、曜日や時間を選ばず気軽に相談できる体制を整備しているとのことです。

それぞれの機能について簡単に説明しますと、遠隔手話とは、窓口から手話通訳の専用のコールセンターへテレビ電話をつなぎ、手話通訳者が画面を通じて聴覚障がい者と会話できる機能です。筆談はそのとおりでありまして、タブレット端末の画面上で手書きで文字を書き、両者の意思疎通を図ります。音声認識は、タブレットに備わっている音声認識機能で、対応職員の話す言葉を画面上に文字として聴覚障がいのある方へ伝えていきます。これはどうも多言語対応であると聞いておりました。

この支援事業は、聴覚障がい者の利便性向上はもちろんのこと、窓口対応する職員の負担軽減にもなっていると評価されているとのことです。本事業に対する本市の評価と、また、本市の聴覚障がい者支援を取り巻く大変厳しい実情を踏まえたくえで、このタブレット端末の導入があり得るのか、その御見解をお知らせください。

○議長
○健康福祉部長
(三上裕樹)

健康福祉部長。

埼玉県飯能市の事例は、手話通訳者の代替として活用も期待でき、窓口だけでなく、スマートフォンを利用した代理電話支援は、自宅から市役所や市の施設と遠隔手話でのやりとりができるという画期的なサービスです。聴覚障がい者等の意思疎通の円滑化、窓口での利便性の向上が図られ、職員の負担軽減にもつながっているということで、意思疎通支援のツールとしては有効であると考えます。

一方、導入となりますと経費がかかります。飯能市の事例では、導入費用約200万円、年間維持費約500万円ということでした。

当市の相談件数を考慮した場合、現段階では導入は難しいと考えています。以上です。

○議長
○1番
(工藤貴弘議員)

工藤貴弘議員。

ただいまの御答弁では、このタブレット端末による聴覚障がい者支援は、その高コストから導入はちょっと難しいかなと。そういう金銭的、財政的な面での導入が難しいというのは理解できるわけでありませう。

ただ、手話通訳設置事業に対する、設置の実現に対する道筋がまだゼロというような回答でありましたので、手話通訳設置事業についてはこれからまた進んでいくということですので、先の未来の見えない話ですけれども、もし手話通訳士を配置できない状況が予期されるのであれば、このタブレット端末の導入は聴覚障がい者に対する支援の一つの光の道筋であるかと思えます。その点はまた、時期が進んだときに再考していただければと思えます。

この質問については、以上で終わります。

次に、サイクルツーリズムの推進についてお尋ねいたします。

まず、質問に先立ち、我が国、本県、そして関係する海外を取り巻くサイクリング事情について触れてまいります。少し長くなります。

公益財団法人日本生産性本部が調査公表しているレジャー白書2017によれば、2016年の我が国のサイクリング人口は約910万人であるそうです。また、スポーツ関連種目の参加率という指標においては、ウォーキング、ジョギング、体操といった身近なスポーツが上位を占める中であって、種目別の第7位、9%、男性の30代から50年代、つまり中年層においては、第4位の11.9%と人気のスポーツであることが示されており、その背景には、近年の健康志向や自然環境に対する意識の向上が挙げられるところ、私の印象としても、この津軽地域において、年々ロードバイク等でサイクリングに親しむ人が男女問わず、そして年齢問わず増えてきたように感じます。

こうしたサイクリング人口の増加に伴い、近年、全国各地でさまざまなサイクルイベントやサイクルツーリズムが続々と開催・企画され、新たな観光資源の創出に自転車の活用が注目されているところです。代表的な事例としては、瀬戸内海に浮かぶ島々を巡る「しまなみ海道サイクリング」、琵琶湖をぐるりと一周する「ピワイチ」などが挙げられ、国内外より多数のサイクリストが訪れ、宿泊、食、物産各方面へと経済効果をもたらしています。

本県においても、北海道新幹線の開業を国内外の新たな観光客の獲得の機会ととらえ、函館市を中核とする道南地域と連携した新たな観光コンテンツとしてサイクルツーリズムに着目し、2014年に「青森県サイクル・ツーリズム推進協議会」を立ち上げました。以降、観光客誘致に向けて、本県が誇る自然景観、食、文化、温泉といった観光資源を存分に満喫していただくべく、ソフト・ハード両面の整備を押し進めているところです。

そうした本県が、インバウンド向けのサイクルツーリズムのターゲットに見据えているのが台湾であります。

台湾は、数十年前からジャイアント、メリダといった世界有数の自転車生産企業を有するものの、レジャーやスポーツとしてサイクリングに興ずる人はごく一部のものであったようです。ところが、11年前に公開された聴覚障がい青年が自転車で台湾を一周する青年映画をきっかけにサイクリングブームが爆発的に広がり、その勢いは台湾内ではとどまらず、今や日本へとそのフィールドを広げる台湾のサイクリストが増加しているとのこと。

こうしたサイクリングによる観光振興の機運が高まる中、本市でも今年度より、滞在型観光コンテンツとして、友好交流協定を結んでいる台湾・台中市のサイクリストをターゲットにしたサイクルプログラムの創設を進めているとのことですが、具体的にどのように実施していくのか、その概

- 議長
- 市長
(長尾忠行)

要をお示しください。

市長、答弁願います。

サイクルツーリズムの推進についてお答えをいたします。

当市がサイクルツーリズムに取り組むに至った経緯は議員御指摘のとおり、サイクルツーリズムの盛んな台中市から、サイクリングを通じての交流についての提案があったのが始まりであります。

また、青森県でもサイクルツーリズムを推進しており、昨年度、十和田湖、鱒ヶ沢、浅虫を拠点とした3つのモデルコースを設置しております。

このような流れの中で、当市においても、一層の誘客を図るために、滞在型の観光コンテンツを整備することが急務であると考え、南田温泉ホテルアップルランドを拠点としてサイクリングプログラムの構築を進めることといたしました。

導入する自転車は、台中市に本社がありますジャイアント社のロードバイク4台で、ホテルに事前予約することでレンタルできるシステムになっています。

プログラムは夏を目途に完成する予定でありまして、市内を始め周辺市町村を周遊するコースを検討しております。

PR方法としては、県内のサイクルツーリズムを紹介しているパンフレットやウェブサイトに掲載することで高い宣伝効果を狙うとともに、千葉県幕張メッセにて11月に開催される国内最大のスポーツバイクイベント、「サイクルモードインターナショナル」にも参加してプロモーションを行いたいと考えております。以上であります。

- 議長
- 1番
(工藤貴弘議員)

工藤貴弘議員。

御答弁ありがとうございました。

まず、拠点となるサイクルステーションの場所は南田温泉ホテルアップルランドさんであるとのことでした。本市を代表する宿泊施設でありますし、台湾の人気ドラマのモデル地ともなっていたことから、かねてより多くの台湾人観光客が訪れ、また、ソフト・ハード両面でインバウンド受入態勢が整備されておりますので、私もこの場所は最適地であるかと思っております。

自転車については、ジャイアントのロードバイクタイプ4台ということで、台数は個人的にはちょっと少ないのかなとは思いましたがけれども、これからの事業ですので、今後の需要に合わせて検討していただければと思います。

また、モデルルートについては、この津軽地域のフラットな平野部と、また、起伏に富んだ山岳部が共存する地形的特色と観光地を上手に結びつけ、短・中・長距離さまざまなサイクリストの需要にこたえる魅力あるコースの設定を期待しております。プロモーションも協議会としっかりと連携していただき、多くの観光客の獲得に御尽力してくださるようお願い申し上げます。

それでは、再質問に移ります。

本県でも、先ほど市長御答弁ありましたが、津軽半島、下北半島でのロングライドイベント、あるいは西海岸エリア、十和田・奥入瀬エリアなど複数の地域でサイクルツーリズムが実施されるなど、国内外のサイクリストの注目を集めつつあります。平川市も今回のサイクルツーリズムを推進することによって、将来多くのサイクリストたちが訪れることが予想されるのではないかと思うところです。

これに備えて、先ほど御答弁いただいたほかにも、サイクリストがより快適に当地でサイクリングを楽しんでもらうために、さらなるハードの整備が必要となってくると考えます。

具体例を一つ挙げれば、サイクリングを楽しむ方々が乗っているロードバイク、これは先ほどのレンタルするものと同じ種類のスポーツタイプ自転車です。これには、自立するためのいわゆるキックスタンドというものが備え付けられておりません。本来、競技用自転車であるロードバイクには設計上不要の装置であるからです。ただし、オプションとして装着することも可能ですけれども、カーボンなどの特定の素材では性質上無理なものや、ロードバイクの高い走行性を十分に発揮するためにあえて整備しないというのが実情ではないかなと思っております。念のため、この点は法律違反には当たりません。

長距離のサイクリングを楽しむサイクリストにとって、道中、トイレや食事のための休憩や、また、観光地へ立ち寄る際に駐輪という問題が必ず立ちはだかってまいります。自立できないがために、建物や柵などに立てかけたり、あるいは転倒による破損を恐れて中には寝かせたままに放置していくというような状況もままあります。

これほど不便な思いをするくらいなら、いっそキックスタンドを付けたらいいんじゃないかな、そういう声は今まさに聞こえてきそうではありますが、サイクルツーリズムを推進するところでは、むしろそうしたサイクリストの心情に寄り添い、理解し、自立できなくてもサドル部分をかけることで安定して駐輪できるいわゆるサイクルピットの整備を進めているところが多数ございます。近隣でも弘前を始め、大鰐、田舎館の主要な観光施設等に設置されているところです。サイクルピットの設置はサイクリストの挙げる要望に多く聞かれるところであり、快適・安全に本市の観光施設をめぐってその魅力に触れていただくために必要な装置であると考えますが、市の御見解をお知らせください。

○議長

○市長

(長尾忠行)

市長。

サイクルツーリズムを推進する上でのサイクルピットなどのハード面での整備についての御質問にお答えをいたします。

工藤議員御指摘のとおり、サイクルツーリズムの愛好者の傾向として、ロードバイクタイプが主流となっているそうであります。

そのロードバイクは、スタンドが付いておらず、駐輪場がない施設では

建物の壁に立てかけたり、地面にそのまま置いてしまうこともあり、場合によっては他の利用者の邪魔となってしまうこともあるかと思ひます。

そのため、サイクルピットが必要となってくるわけでありますが、サイクルピットを設置すべき立ち寄り場所としては、市内の主要な観光施設が望ましいと考えられております。

青森県においては、駐輪ラック、空気入れポンプを備えたサイクルピットを周辺市町村にも整備しつつありますので、県と同等の設備を設置することも今後計画してまいりたいと考えております。以上です。

○議長

○1番

(工藤貴弘議員)

工藤貴弘議員。

サイクルピットの設置について前向きな御答弁をいただけたかと思ひます。その設置場所については、今後さまざまな意見を取り入れ調整していただければと思ひます。サイクリストたちもいろんなインターネットや口コミ等で「ここにはこれあるよ。」とか「ここにはこういう施設、機能とかあるよ。」となると、やっぱりそういった所に足を運んでみたくなるものです。ぜひとも、このサイクルピットの設置、その場所も含めて着実に実行していただければと思ひます。

今しがたハード面の整備について質問いたしましたので、次はソフト面、特に安全にかかわることをお尋ねしたいと思ひます。

今回のサイクルプログラムは台湾人観光向けということで、本市に初めて訪れる方も当然いらっしゃるかなと思ひます。我が国の交通ルールについては事前に勉強される方が多いと思ひますが、その地理となれば、今大体どの辺にいて、どこへ行くにはどっちの方面に行けばいいか、そういった実際的な地理については、初めてであればその把握が難しいと考えるのが自然であるかと思ひます。

御答弁にあるように、モデルルートとかそういったもの、あるいは観光用の多言語案内板は既に幾つか市内に設置されているところではあります。つまり、対策はなされているわけではあるんですけども、それでも外国人ということをお慮すれば、利用者の道迷いの可能性は払拭しきれないと思ひます。サイクルマップ、案内板の他にも対策が必要であると考えますが、市の御見解をお示してください。

また、サイクリングするに当たり、万が一の事故も当然懸念される場所です。もしも事故が発生した場合、どのような対策を整えていく必要があると考えるのか、併せてお示してください。

○議長

○経済部長

(西谷 司)

経済部長。

御質問の安全対策についてであります。サイクリングプログラムの利用者が道に迷わないよう、コースマップを掲載したパンフレットを事前に配布するほか、スマートフォンのGPS機能による道案内や、有料ではございますがサイクリングガイドを御提案することで考えております。

また、パンクなど自転車の不具合、けがなど万が一事故があった場合に備えて、サイクリングプログラムの実施主体であります宿泊施設において、

事故現場まで車で助けに行くなどの救援態勢を整備するほか、事故が発生した場合の連絡先を事前に利用前に必ずレクチャーすることで考えております。以上です。

○議長

工藤貴弘議員。

○1番

(工藤貴弘議員)

安全対策についても、考えられる範囲で適切な対応がなされていくということを確認できたので、大変いいと思っております。直接、安全対策だけには限らないんですけれども、ガイドつけるということは安全対策にもつながっていく。県の推進協議会のほうでも、ガイドの養成というものを今力入れているところでもありますので、ぜひとも市内の道や観光施設等に通じたサイクルガイドの登場を期待したいところでもあります。

次の質問に移ります。

ロードバイクは人力でありながら非常に走行性の高い乗り物です。サイクルツーリズムは誰かと競うわけではありませんので、仲間と会話を楽しめるような運動強度であっても、長距離を長時間走行することが可能です。サイクリストとしても、自分でペダルをこぎ、風、匂い、光等を感じながら、自然豊かな道を走ることは喜びであります。

今般、本市が取り組むサイクルプログラムをより魅力ある観光商品とするためには、単独ではなく近隣市町村との緊密な連携を図ることで、そのボリュームアップと価値の向上を進めていくことが必要不可欠であると考えます。本市だけでは魅力不足であるのだと言いたいわけはもちろんありません。先ほど述べたロードバイクの性能とサイクリストの習性が自然と、広域なフィールドを求めていく。ですので、サイクルツーリズムの先進地では、積極的に近隣市町村と連携することでその誘客のすそ野を広げ、多くのサイクリストの誘致につながっているところです。

また、観光施設のみならず経済効果をより高めるために、スタンプラリーの導入やクーポン券といった取り組みで、飲食店等の施設と連携しているところもあります。本市の場合は、飲食店や各地に点在する温泉施設と連携することが地域振興につながっていくと考えます。

最初のほうでちょっと答弁あったかと思うんですが、近隣市町村との連携、そして、市内の飲食店や温泉施設との連携について、市の考え方を示してください。

○議長

市長。

○市長

(長尾忠行)

経済効果を高める工夫についての御質問にお答えをいたします。

議員御指摘のとおり、風、匂い、光を感じて走るサイクルツーリズムをより魅力ある観光商品とするためには、先ほども申し上げましたが、近隣市町村との連携というのが不可欠であるというふうに考えております。

コースの選定については、市内だけではなく近隣の周辺市町村を周遊するコースを検討することや、昨年度に青森県の主導で実施されているサイクリングプログラムと連動して、国内外へ広くPRしたいと考えています。

なお、サイクリングプログラムの拠点施設のみならず、市内の飲食店や

温泉施設など広く経済効果を高める工夫については、非常に難しい問題であると認識はしておりますが、観光協会を始め市内の飲食店や商工会、温泉施設など関係者と意見交換の場を設けながら、サイクリングプログラム利用者を対象とした市内施設で利用できるクーポン券の特典など、その方策を検討してまいりたいと考えております。

○議長

工藤貴弘議員。

○1番

(工藤貴弘議員)

ぜひ、近隣市町村と連携をこのまま深めていくこととともに、飲食店や温泉施設、また、それに関係する機関と調整しながら、このサイクルツーリズムの観光商品としての価値の向上を深めていただければいいなと思うのが私の思いであります。

個人的に、このサイクルツーリズムの推進は大いに期待する観光振興策であると考えております。本市には、各地域にさまざまな観光施設や温泉施設、景勝地、あるいは史跡、さらには飲食店といった観光資源が多数存在しています。誤解を恐れずに申し上げれば、その一つ一つの魅力は、全国の名だたる観光資源と比較すれば微々たるものであるかもしれません。あるいは、単独ではその潜在する魅力を十全に発揮できていないと表現したほうが適当であるのではないかと私は考えるところです。

いずれにしても、今年度から始動するサイクルツーリズムは、点在する本市の観光資源に自転車という横串を通すことで、それぞれの魅力をこれまで以上に引き出した上で、新たな価値をも創出することができるコンテンツとして、必ずや本市の発展に貢献するものと考えております。

まずは今年度、本事業が担当職員や関係者の努力によってつつがなく実施されることと、課題が生じた場合には、来年度以降その解消と、さらなる魅力向上に向けてブラッシュアップしていただき、より多くの観光客が本市を訪れ、その魅力に触れられることを心から期待申し上げ、私の一般質問を閉じさせていただきます。ありがとうございました。

○議長

1番、工藤貴弘議員の一般質問は終了いたしました。

昼食等のため、13時まで休憩いたします。

午前11時59分 休憩

午後1時00分 再開

○議長

休憩前に引き続き、会議を開きます。

第8席、17番、齋藤律子議員の一般質問を行います。

齋藤律子議員の一般質問の方法は一問一答方式です。

齋藤律子議員、質問席へ移動願います。

(齋藤律子議員、質問席へ移動)

○議長

齋藤律子議員の一般質問を許可します。

○17番
(齋藤律子議員)

議長より一般質問の許可がありました、17番、日本共産党の齋藤律子です。それでは、通告に沿って一般質問を始めます。

まず、最初の質問は、空家の利活用について質問します。利活用について、どのような方針を持っているのかお尋ねします。

人口減少が続く中、空家の対策は喫緊の課題となっています。少子高齢社会の中で、家業を継ぐことが少なくなり、親元から離れて暮らすことが一般的になっているために、空家は増加の傾向をたどっています。

平川市は空家、空地等の対策について、条例を制定し、弘前圏域で空き家・空き地バンクなどの取り組みの周知や、空家リフォーム支援補助金や老朽危険空家等解体撤去補助金等のお知らせを、先月5月号の広報ひらかわに掲載をし、市民に周知を図っておるところです。

今回質問をしますのは、空家対策の利活用についてであります。利活用に対しては企画財政課が受け持っているということですが、どのような政策を持っているのかまだ明らかになっていないことから、今回の質問となりました。全国の例によりますと、その地域の特性や実情に合わせ、さまざまな方策が講じられています。平川市は空家の利活用を促進するために、どのような方策を考えているのかお聞かせください。市長、答弁をお願いいたします。

○議長
○市長
(長尾忠行)

市長、答弁願います。

齋藤律子議員から御質問のありました空家の利活用についての御質問にお答えをいたします。

空家の利活用については、現在、多くの自治体においてさまざまな施策に取り組んでいるところであります。

平川市の施策としては今年度より、議員から御指摘もありましたが、弘前圏域の8市町村と不動産団体、金融機関で構成される協議会が運営する空き家・空き地バンクを、5月1日から運用開始しております。

空家・空地の流動化及び利活用の促進を目的に、売りたい、貸したいという所有者の方の物件をバンクへ登録して、ホームページに情報を公開し、買いたい、または借りたいという希望者との橋渡しを行うという制度であり、現在その周知に努めております。

また、市といたしましては、この制度を利用して空家を取得された方に対し、リフォーム費用を補助する空家リフォーム支援事業補助金制度を制定し、バンクの利用を後押ししております。

一方で、首都圏や県外などからの移住者を増やすことが空家の利活用へとつながることになると考え、首都圏などにおける交流会イベントや、実際に平川市に来てもらい、平川市での働き方や生活などを体験していただくツアーを実施することとしております。

今後の方針といたしましては、自然豊かで風光明媚なまちである平川市の魅力を、首都圏でのシティプロモーションなどを通じて発信し、地方への移住を希望している方々に対し、平川市を強くアピールするとともに、

空き家・空き地バンクの制度を活用し、移住者に対し空家の情報を周知していくことで、空家の減少、利活用へつなげていきたいと考えております。以上です。

○議長

齋藤律子議員。

○17番

(齋藤律子議員)

そのことは既に平川市が説明したとおりで、私もこれまで何度か聞いておるわけです。私が今回質問したのは、やはりこの利活用を促進する意味で、ユニークな取り組み、どんな方策を考えているかということなんです。今のがすべてでしたら、そのことに対し質問をしていきたいと思っています。

まず、空家バンク、そういうことは売りたい、貸したい、この関係で成り立つものですから、それはそれでその利用者、バンクを利用して空家や空地进行を手に入れたという方がいれば、それは成立します。ただ、政策として観光に利用しているとか、そういうことをいろいろやっていますね。それから、移住者を増やすために魅力的な発信をしているところもあります。ですから、そういうような方策はないのですかとお尋ねしたわけですが、これまでも言ったとおりの答弁でした。

移住者を増やすツアーですが、これは平川市に前もって住みたいと思う人でないと、このツアーにはあまり参加しないんですが、これどういう方に呼びかけるのか、一つお尋ねします。

それから、自然豊かな風光明媚な平川市を、シティプロモーションを発信していくと。これ、そういうのをだれに働きかけるのかですね、具体的に。こう思っている、具体的にどういうことをどういう人に発信していくのか、そういうことがないとこれは平川市に来てもらえることもないのではないかと。それから、特別な魅力ある、そういうような発信の仕方がないと、なかなかこれは難しい問題じゃないかと思うんですが、その点いかがでしょうか。お答えください。

○議長

企画財政部長。

○企画財政部長

(須藤俊弘)

ただいま齋藤議員のほうから移住に対して、どのような方に対して呼びかけるのかという御質問でございますけれども、今年度、移住対策事業として、昨年度も実施しております交流イベントの開催を予定してございます。内容といたしましては、東京都内で7月と12月の2回、9月に仙台で1回の計3回を予定してございます。対象者としましては、移住希望者や平川市出身の方をおおむね20名ほど募集しまして開催することとしております。実際に市内に移住された方をお願いし、起業や就農といった移住を希望される方の興味をわくようなテーマをゲストトークしていただき、その後、平川市の市産の食材を使った料理を提供した交流会を実施する予定としてございます。

また、今年度から新しい事業として、移住を希望される方に実際に平川市に来ていただき、仕事や生活を体験してもらうことを目的とした働き方体験ツアーとお試し移住ツアーというものを実施する計画でおります。

働き方体験ツアーについては、平川市の産業を支える市内企業等の活性

化及び担い手確保や事業継承などの人材確保の観点から、首都圏の移住希望者等にインターンシップ形式による移住及び移住した際の仕事などについて実際体験してもらうツアーとしてございます。

お試し移住ツアーにつきましては、首都圏の移住希望者の方に、平川市の地域資源やなりわいをしていただくということと、市民とのつながりを創出しながら、移住したい場所として平川市をアピールするツアーとして実施する予定でございます。

いずれも、2泊3日の日程で農作業や市内企業での就業体験とかをプログラムに入れて市内の地域づくり団体と協力し、市民との交流が図られるようなイベントを実施する予定でございます。

なお、このツアー等については今現在、詳細について打ち合わせを重ねているところでございまして、決定でき次第周知に努めてまいります。以上です。

○議長

○17番

(齋藤律子議員)

齋藤律子議員。

まだ、これは構想の段階だなという感想をもっています。移住してくる場合には、やはり生活を支える仕事がないとダメです。そういうことから昨日も出ましたが「農家が人手不足だ。」ということです。それから、遊休農地、農地も余っているし、また農業をやめたいという方もいるかもしれません。そういうところとやっぱり結びついて、その土地を耕作してもらうとか、そういうことをまず考えて実際、具体的にやっていかないとこれはなかなか絵に描いた餅で終わってしまう可能性がある。こう今、感じました。それから、移り住むとしても住むところを求めると空家に対してリフォームが上限30万円ですか。そういう助成もあります。これもまた大変なこと。空家をリフォームするということは、新築して間もなくの物件だったらいいですが、もうこれはそんなお金でも解決できる玄関のドア1枚も買えない、こういうようなことにもなるわけです。そのリフォームも現状を大事にしてそこへ住むというなら別ですけども、やはり北国の寒さには耐えるような、そういうことは最低限必要ではないかと思えます。そうした場合に、もう少しこの具体的なもの、例えば断熱材を入れた場合にこうだとかそういうことを探して、独自性をもっていかないと実際ここへ来る人がどんなことに困るだろうかと、その方の身になって考えていかないと、これはなかなかこういうことをやっていても進まないと思うんですが。解体する場合は上限50万ですか、そういうこともありますけれども、難しい問題です。それから、やっぱり魅力ある平川市は住みよさランキングでも、よく市長が言いますが大分上位におりますけれども、やはり自分が住む場合を考えた場合は、具体的な方策を求めるものだと思うんですが、それをやっぱり一生懸命頑張っつけていかなければいけないと思うんですが、どうですか担当課、答弁をお願いします。

○議長

○企画財政部長

企画財政部長。

議員おっしゃられるのは今の実情に合わせてと言いますか、こちらのほ

(須藤俊弘)

うに来ていただく方の立場になってというお話でございますけれども、市といたしましても、すこやか住宅支援という形で、市外から移住する方も含めて子育て世帯とかそういう方に対しての助成制度もつくってございますので、そちらのほうの活用も併せてお願いできればというふうに考えてございます。以上です。

○議長

齋藤律子議員。

○17番

(齋藤律子議員)

すこやか支援制度もあると、子育て世帯にはいろいろ移住者に対して県外・県内というふうにあるわけですね。ただ、移住する場合でもお金がないとやっぱり、お金のある人が移住しやすくなるわけでこれ、大変なことなんです。それを支えて、そうでない人だっているいろいろな人があつて来る人があるかもしれませんが、そういうことでは少し具体的な政策に欠けると思っていますので、昨日もいろいろ一般質問でもいいアイデアが出ましたから、やはり市のほうでも興味をそそる、移住する気持ちにさせるようなそれをやっぱりやっていって、移住だけしゃべっていますが、やっぱり人が来ないとだめなわけですから、観光に使える部分もあると思うんです。観光に使えるんだったら散策する場合にちょっと休む場所とか、そういうことを。よく、花と植木まつりには電車に乗って来る方、結構います。そういうとき、まちをいろいろ歩いているんですが、自動販売機もあるところにはありますが、のどが渇いたとかちょっと腰をかけて休みたい、そういうようなことも私も数人とお話をしましたが、あるわけです。そういう場合にそういう空家を弘大とのいろいろな協力関係の中での発表で、フリーハウスとかいろいろなものもありましたので、やっぱり複合的に考えて計画をしていくのがよいかと思います。このことは今、ここでしゃべっていても平行線をたどるばかりですので、今後期待をしてこの質問は終わらせていただきます。

それでは2番目の質問に移ります。2番目の質問は生活保護基準引き下げについてであります。これまでの生活保護行政については、国は2013年から2015年にかけて生活扶助基準を平均6.5%、最大10%の引き上げを行っています。これは670億円にも上ります。また2013年は期末一時扶助引き下げも行なわれています。これは70億円に上ります。2015年は住宅扶助190億円、冬季加算30億円の減額を国は行ってきました。生活保護制度への攻撃は2017年12月22日、政府が打ち出した今年10月からの厳しい削減です。最大5%の生活扶助費の引き下げと母子加算減額などが発表になっています。生活扶助の基準を最大5%引き上げることは、年間160億円の削減になります。生活保護基準によって決められる影響を受ける制度もたくさんあります。最低賃金、老齢基礎年金、住民税の課税基準、国民健康保険の保険税と医療費の減免制度、介護保険料、障がい者の医療費の減免制度、公営住宅家賃の減免制度、義務教育の就学援助や高校授業料の減免制度、保育料や出産費用が安くなる入院助産の費用、住民税や固定資産税の減免制度など一例として挙げられます。

○議長
○市長
(長尾忠行)

そこで2点につきお尋ねをいたします。

①は2018年10月からの引き下げの問題点についての見解を問います。市長、お答えください。

②は生活保護利用者への影響について、お尋ねをしたいと思います。以上につき答弁をお願いいたします。

市長、答弁願います。

齋藤律子議員御質問の生活保護基準の改正に伴う、御質問2点についてお答えをいたします。

生活保護基準の改定についての問題点あるいは見解についてですが、生活保護基準額は5年ごとに見直しすることとされ、今年度がその年となっているわけであります。このことに対する報道の中で引き下げという言葉が使われております。

国は、今回の改正案に対し12種類の世帯類型で試算した結果を公表しており、それが現行と比べ減額となることから、引き下げという形になったかと思えます。しかしながら、都市部と地方郡部とでは基準額が異なり、都市と地方の格差是正により今回の変化率も異なっております。当市が該当する地方郡部では都市部ほどの減額にはならず、むしろ、増額となる世帯もあると認識しております。

また、基準の引き下げが他制度へ影響を及ぼすとの御指摘であります。国では基準額が減額となる場合にそれぞれの制度の趣旨や目的、実態を十分配慮しながら、影響が及ばないよう対応することを基本的考え方としております。当市においては、基準額が若干の減額となる世帯もありますが、生活保護の廃止につながるほどの減額ではないことから、他制度への影響もないものと思っております。

次に、利用者への影響についてであります。今回の改正が当市の被保護者へ対する影響はどういうことかという御質問であります。国の示した12種類の世帯類型のうち、当市が該当する地方郡部では、2種類の世帯で減額となり、そのほかの世帯では増額となるとの結果となっております。この減額となる世帯とは、夫婦と子どもが2人いる世帯と高齢者単身世帯ですが、当市では高齢者単身世帯に該当する世帯があります。

このことも踏まえ、当市の各世帯を試算したところ、65歳から69歳の高齢者単身世帯において減額となる世帯がある結果となっております。試算の詳細な内容については、担当部長より説明をさせます。私からは以上です。

○議長
○健康福祉部長
(三上裕樹)

健康福祉部長。

私からは、当市の保護世帯での試算結果について御説明いたします。

まず、生活保護世帯の状況ですが、平成30年1月1日現在の被保護世帯数は379世帯となっております。これらの世帯に対し、今回の改正案基準を当てはめたところ、52世帯で減額される結果となり、いずれも65歳から69歳の高齢者単身世帯でありました。

次に金額ですが、基準額はその世帯状況により大きく異なるため、国の

結果を踏まえ高齢者単身世帯での現行額と改正される新基準額を比較しますと、65歳から69歳の単身世帯では月額で190円の減額と見込まれます。切り替えは3年間で段階的に行われますので、初年度はその3分の1の月額63円の減、最終的な3年目に現在額との差である190円の減額となる試算結果となりました。私からは以上です。

○議長

○17番

(齋藤律子議員)

齋藤律子議員。

今の答弁を聞いていますと、「そんなに大きな影響がないから大したことないですよ。」というふうに聞こえます。他制度への影響も市長はないだろうという見解のようです。ところが、部長も65から69歳の高齢単身世帯52世帯が減額になる、それも3年間で190円、年に直すと63円だからそんなに大したことないよと言っていますが、この3年間で消費税は10%になります。介護保険料も払わないといけない、物価もいろいろと何でも高くなっているんです。今のこの6月から大分こう4月からいろいろ上がりました。よく納豆とか食べているんですが、納豆なんかも上がりました。チーズも上がりました。いろいろビール、ワイン、そういうものもお酒も上がっています。そういうものはぜいたく品で、生活保護を受けている方はそんなに口にしないと思いますが、お酒が好きで毎日飲んでいる人は別ですが、大変な大きなあれです。私はこの見解を聞いて、なんと庶民の生活がわからないのでしょうかと、こう正直思いました。申しわけないですが。平川市の保護を受けているちょうど65から69の方です。病気で働けなくなったりいろいろな理由があって受けています。その方たちが言っています。親しい人が亡くなくても、香典も出せない。冠婚葬祭費を切り詰めている。出せないわけです。食事内容の切り詰め、納豆だけ食べています。でも、納豆も値上がりしたんです。それから安売りの時は自転車で隣の自治体まで自転車こいで買いに行く。自転車こげない人は行けないんです。それから冬は早く寝る。日中は毛布や湯たんぽで暖をとっている。電気代や灯油の削減、こういうような実態なんです。それを月、1年目は63円だから、段階的に3年ということはちょっと消費税が上がって、大きな影響を、他の制度への影響はないというのでいろんな公営住宅の家賃とかそういうことに対して、ぜひ引き上げなんぞ行わないように市長にはこの際、他制度には影響ないと言うんですからお願いをしたいと思います。

それから、相対的に見ればいろいろ大変なんです。平川市は市町村合併して、市になりました。ところがさっき言ったのは、郡部のことを市長はちょっとしゃべっておりました。南津軽郡3町村で合併したものですから、3級地の2です。その3級地の2、黒石は市制を長年しいてきましたから、3級地の1です。保護基準がちょっと高くなっています。それで平川市から黒石市に移った方も何人か私は知っています。この問題は合併したときも取り上げてきましたが、3級地の2、市になってどうして3級地の2ですかと、こういう声がある。それで3級地の2はちょっと基準が上がっていると思うんです。それはいいことです。ただ、大きな市と合併したとこ

ろ、町村は、今度大きな市に合わさっていくからこれは国はここを問題にしているんです。今回の改正は、ですから相対的に引き上げです。皆さんは改正とか改定とか言いますが、相対的には引き下げなんです。よくなったこともあるけれども、そういうことではちょっとあまりにもむごい答弁ではないかと思っています。そういうことでこの市からいただいた資料の中で現在、370幾らの世帯ですか、合併の19年度からまとめてもらった生活保護世帯の動向というのがありますが、だんだん世帯が減っている状況にあります。これは、この見解はどうして減っていると見ているのでしょうか。そのことに対して、お答えください。

○議長

○健康福祉部長
(三上裕樹)

健康福祉部長。

当市の生活保護世帯が減っているという状況についてでありますけれども、一般的に生活保護の動向というのは景気の動向にも左右されると思います。そして当市においては、高齢者の単身世帯が非常に多いということで、亡くなる方が非常に多く、廃止になるケースがあると。それが世帯が減っているという状況でありまして、もう一つはこれは近年の話ですけれども、平成27年からは生活困窮者自立相談支援事業という事業を実施してございます。これは生活保護になる前に、相談を受けて保護にならないための支援をしていくというような事業でございまして、そちらのほうの効果も出ているものというふうに考えます。いずれにしてもこれらは一つの要因であって、複数の要因が重なってこういう形に現になっているというふうに考えております。以上です。

○議長

○17番
(齋藤律子議員)

齋藤律子議員。

高齢者が亡くなって、簡単に言えば自然減ということが大きな理由のようです。本当にそうでしょうか。5年ごとに市長は見直しをされて、今年は見直しになるんだと。こう言っていますが、これはまたそういうそのままの要素ではないんです。もう少し掘り下げた分析をしてほしかったと思います。この自然減ですが、もう一つ言えることは、保護基準が年々下げられてきているわけです。そうすると例えば、私が3年前は生活保護受けることができても、そのときは我慢して頑張ってきたと。けれども、病気もひどくなったので、医療費もかかるしとても大変なことばかり起きて、このままでは年金も目減りしていつているわけです。ですから、生活保護を受けなきゃと思っていると、この基準が下げられると3年前は受けられても今は受けられなくなるんです。これからは受けられません。そういう事態が発生してくるから大問題です。保護が受けにくく、保護から追い出しやすくなっているのは生活保護の現状じゃないかと思うんです。私も生活保護のいろいろ申請に付きあったりもしますが、かなり厳しくはなっています。そういう中で年金が目減りして、これからもっともっと増えていくことになるし、実際は女性の年金は大変低いんです。60まで働いていても単身になった場合はだれもが民間で働いている人は生活保護を受けなければならないような事態になっています。アパートに住まなきゃいけま

せん。そういうことからして、こうした今の引き下げは生活保護の制度から追い出しにかかっている、私はこういうふうに分析しています。そういうことから大変な相違があるわけです。これじゃちょっと、3級地の2が少しは上がりましたがけれども消費税の増税8%ありました。10%になります。そういうことではこれは年金は下がっています。それで介護保険料も生活保護者も払わなきゃいけないんです。上がっていきます、どんどん。ですからこれはもう大変なことになる。でも、展開がまったくあれですので、実態を言ったときもにこにこ笑ったり、どういう笑いなのかわかりませんが、けどもそういうことも見受けられました。私はもっともっと底辺に寄り添った政治家であるならば、そういう実態をたくさん見てほしいなと思うわけです。何でも市が周りに発信するのが目立って派手なことばかりではなくて、やっぱり底辺を支えられる政治というのが、その政治家の本当の価値を示すものだと思っています。これに対しては、これから平行線をたどるばかりですので、次の質問に移らせていただきます。

3番目の質問は、平成36年度以降の平川市財政運営計画についてお尋ねをします。財政運営計画は計画的な財政運営を行うため、歳入歳出の将来設計を行い、財政見通しを示すものであるということです。また、身の丈に合った予算規模への道しるべの役割を持つものと教わってきました。2017年、昨年11月、市当局が市議会に説明をした財政運営計画は平成35年度までのものとなっています。それ以上は新たな借り入れ計画がないので、平成36年度以降は推計がつかない、できないとのことでした。先月5月号の広報ひらかわに掲載されている平川市の財政状況については市債残高、基金残高、実質公債費率、将来負担比率、まとめとなっています。まとめをちょっと読んでみます。5月号の広報ひらかわです。まとめ、「現在計画されている事業がすべて行われたとしても、市の財政は健全な状態を維持することができるの見込まれています。市では、今後も、収入の確保に努めるとともに、行政改革を進め、経費削減に取り組んでいきます。」。このように書かれています。本庁舎建設、新体育館建設など大型事業が続く中、平川市の財政危機を単に心配している市民にとっては、大変安心を与えかねないものとなっています。少子高齢社会の中で、社会保障費のさらなる増大が危惧されているところですが、この4月1日から各種分野で大きな負担増が強いられています。医療では75歳以上の保険料がアップされ、入院時の食費、医療、療養病床に入院している重症者の水光熱費の値上げ、介護・年金では、介護保険料の値上げ、介護サービス利用料の一部引き上げも行なわれています。国民年金、厚生年金はともに支給額据え置きです。団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年問題を見据えて、平川市は財政規律をこのまま堅持できるでしょうか。市長、お答えください。①の社会保障費の増大についてです。お答えください。

②は公債費の推移についてです。財政運営計画では平成35年度までの推計となっています。本庁舎は返済期間が30年、新体育館は20年の返済を計

画しています。その後の公債費の見通しについてお示しをしていただきたいと思います。何度もお尋ねの事項であります。市長、答弁をお願いいたします。以上です。

○議長

市長、答弁願います。

○市長

齋藤議員御質問の、平川市の財政運営計画についての御質問2点についてお答えをいたします。

(長尾忠行)

まずは社会保障費の増大についてということであります。社会保障費について、先月、政府が推計結果を公表しておりますが、それによりますと、2018年は121兆円となるのに対し、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年に140兆円となり、高齢者数がピークに近づく2040年には190兆円に上ると推計されております。

平川市にとっても、医療、介護、子ども・子育て、生活保護などの社会保障費は年々増大しており、市の財政への大きな負担となっております。しかしながら、社会保障費が増大した場合においても堅実な財政運営ができるよう、毎年度、財政運営計画の中に取り込み、見直していくことで財政規律を堅持できるものと考えております。今後も、国・県等の議論や動向を注視してまいります。

続いて2点目の公債費の推移についてであります。公債費については、財政運営計画を昨年11月に議員の皆様にご説明いたしましたとおり、支払計画の最終年度となる平成63年度まで、緩やかに減少する見通しであります。

その内容について申し上げますと、起債残高は、現在行われている平賀東小学校及び猿賀小学校の改築事業などの大型事業が終了する平成32年度末にピークとなり、207億円を見込んでおります。その後は減少に転じる計画となっております。また、公債費については、ピークを平成29年度の22億円と見込んでおり、その後は緩やかに減少する計画であります。また、元利償還に伴って地方交付税の算入がありますが、これを加味した実質公債費比率についても、平成29年度の12.7%をピークに徐々に低下していくものと見込んでおります。

財政運営計画では、今後5年間の事業計画についてのみ反映されておりますので、新規の事業が増えれば、起債残高及び公債費も増えていくこととなりますが、大型の建設事業はおおよそこの期間で終了する見込みでありますので、公債費は平成29年度の水準を上回らないものと見込んでおります。

なお、補足して御説明申し上げますと、平成30年度当初予算では、公債費については23億円を計上しておりますが、現時点で精査したところ、ピークは財政運営計画のとおり平成29年度のままとなる見込みであります。以上です。

○議長

齋藤律子議員。

○17番

この市民向けの広報ひらかわに先ほども述べたように、市債残高、基金

(齋藤律子議員)

残高、実質公債費率、将来負担比率、これはどうも見れば全部、安心なのではないかと思うんです。今、市長は公債費をちょっとしゃべりました。ピークは平成29年、緩やかになっていくということですか。なぜ、公債費のことをここに書かなかったのでしょうか。公債費とは、公債の償還や利子の支払いに要する経費です。実質公債費比率は一般財源の規模に対する割合です。なぜ公債費をここに書かなかったのか、まずお尋ねをしたいと思います。

○議長

企画財政部長。

○企画財政部長
(須藤俊弘)

今、齋藤議員御質問になっているのは、4月号の広報のほうに公債費を書くべきじゃないかという御指摘のように伺ったのですが、5月号ですか。4月号ではないですか。市の予算の状況と言いますか、それらを表すに当たって、金額という形になると、どちらで表してもよかったんでしょうけれども、比率で表したほうがわかりやすいのではないかとということで多分、公債費率なのかなというふうには思いますけれども、ただ実質公債費率というのはその年度のものではなくて、過去3年間の公債費の平均の比率を出して、公債費率を出していますので、公債費というのは占める割合として表しているものだということで御理解いただければというふうに思います。

○議長

齋藤律子議員。

○17番

(齋藤律子議員)

訂正をさせていただきます。これまでの質問の中でも、広報ひらかわ5月号が数か所出てまいります。その5月号を4月号にすべて訂正をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、広報ひらかわ4月号です。これになぜ公債費を書かなかったのかということですが、どちらでもよかったと部長はおっしゃっています。でも、先ほども述べたように公債費とは、公債の償還や利子の支払いに要する経費です。市長は、30年度23億円、こう計上していますということを述べました。大きな額です。これだと市民もびっくりしてしまうかと思いますが、なぜ書かなかったのか。私は意図的ではないかと、今の答弁を聞いて、どちらで表してもよかったという問題ではないと思いますよ。実質公債費比率というのは、一般財源の規模に対する割合なわけですから、これは全く別物だと思っています。そういうことで、非常に作務的な市民へのお知らせではないかと思っています。市町村財政比較分析表、平成27年度普通会計決算などこれ、発表になっているものです。こういうことから見ても平川市は類似団体の平均よりも財政力も下回っています。将来負担の健全度も下回っています。公債費負担の健全度も下回っています。それから、財政構造の弾力性、これも下回っています。弾力性がないというのは、がちがちの財政だということでもあります。そういうことからして、36年度以降は新たな事業が借入計画がないのでこれは推計できないんだということではありますが、それを逆手に取ったら今のこのままででも緩やかに推移していくことは、新しい事業は全くできないということじゃないです。

か。それはどうですか。市民にとって必要なこと、昨日もいろいろ出ました。そういうことにすぐ対応できないということじゃないかと私は心配をしているわけです。お答えください。市長。

○議長

市長。

○市長

(長尾忠行)

地方自治体の財政力の基準を示す比率としては、実質公債費比率、将来負担比率、あるいはまた経常収支比率等ございます。それらを齋藤議員はどういう資料を見て平川市が財政力が劣っているというふうにおっしゃっているのかちょっと理解できませんが、現在の状況では決して他の自治体より劣っているという状況にはないということをもまずは誤解のなきように申し述べさせていただきます。そして今後、実質公債費比率、将来負担比率は現在のところ、これからもないというようなゼロというような状況の中でありますので、それが緩やかに下がっていくという、これは計画どおりにいきますとそのとおりであります。平成35年には現在12.7%の実質公債費比率が5.1%まで下がるという予測がなされております。それ以降につきましては30年度、今年度また財政運営計画を見直ししながら、5年間の推計をしていきます。ですから、緩やかに下がっていた中であってじゃあ新しい事業は何もできないのかということではありますが、それはほかの自治体と比べても公債費比率がどんどん下がっていきますので、これから新しい事業を展開するとその部分がまた上がってくるということですから、決して市民に必要な事業が展開できないということではありませんので、誤解なきようお願いいたします。

○議長

齋藤律子議員。

○17番

(齋藤律子議員)

緩やかに下がってくるということは、その幅がピークから緩やかですからそんなにないわけですよ。ですから、弾力性がない、とても厳しいものだと思っているんです。ですから大きな事業、これで大分大きな事業やっけてしまおうということだと思いますが、これはなかなか市民にとって必要なことはできないのかなと思います。基金があるからということにもなるかもしれませんが、この基金そのものは私はこの今までも、返済に償還、早期に償還しようということで返済にも使われてきました。そういうことで本来ならば予算で一応、余った部分を積み立ててきたわけです。それは市民の暮らしに回す予算だったわけです。合併のとき、思い出せば大変、交付税が本当に少なくなるから普通建設事業なんかは穴ぼこしか埋められないと、こういう説明をしてきて職員も市民もみんな頑張ってきたわけです。職員も公共施設の草取りなどもしてそうやって少しでもこの財政を残そうとこんなことやってきたわけなんです。もう退職してしまいましたが、血と涙の職員と市民の汗の結晶だと言った職員がおりましたが、本当にそういう感じします。今のままでいくと市長は、とても私はちょっと将来を見るにはちょっと申しわけない、どういう表現が適切なのかわかりませんが、単純だとこんなふうに思いました。公債費は特例債による事業量増加及び事業費の増大が合併後の財政状況と密接に関係していることから、

公債費の抑制が健全な財政運営の条件となる、私はそういうふう聞いてきましたので、特にこの財政に対しては大変な危惧をしています。

また、先ほどの資料もどんな資料というところですが、これはインターネットから取ったものです。市町村財政比較分析表平成27年度普通会計決算ということで、周りの自治体じゃなくて類似団体と比較してのことです。ありますので御了承ください。この財政の問題に対しては、かなりまた行き違いがあるわけで、これを見れば基金の残高もあるし、その後40億円になるとかそういうことは書いていません。その返済も、本庁舎は30年ローンのことは書いていますが、新体育館は20年、そんなことは何も書いてないです。ですからこの表だけを見れば市民はああいろいろたくさん建てているけど大丈夫なんだと、でも大抵今、30年後20年後この議場の中でも残っている人は限られていると思うんです。そういうことからして、まだこれを知らない若い世代が今度は困ることになるのではないかと考えておりますので、それは十分に気を引き締めて、財政も引き締めて市民にその苦汁を味わせてはならない、味わせないように今後の財政規律を守っていただきたいと思います。これは市長の責務だと思っております。30年後20年後はわからないわけですがけれども、私も同様です。しかし、その責任は、今行っている責任は将来も必ず長尾市政の継承としてやっばりずっと言われるわけですから、ぜひ頑張って苦汁をなめさせないように、財政規律を堅持のために頑張っていたいただきたいということを申し添えて、私の一般質問を終わります。

○議長

17番、齋藤律子議員の一般質問は終了しました。
14時15分まで休憩いたします。

午後 2 時00分 休憩
午後 2 時15分 再開

○議長

休憩前に引き続き、会議を開きます。
第9席、9番、石田昭弘議員の一般質問を行います。
石田昭弘議員の一般質問の方法は一問一答方式です。
石田昭弘議員、質問席へ移動願います。
(石田昭弘議員、質問席へ移動)

○議長

○9番

(石田昭弘議員)

石田昭弘議員の一般質問を許可します。
本定例会最後の一般質問となります、9席、9番、新風の会、石田昭弘です。議長の許可を得ましたので、1. 防災訓練について、2. 障がい者福祉について、3. いじめ防止について順次質問してまいりますので、どうぞよろしく願いいたします。

それでは、質問事項、項目の1. 防災訓練についての①平成30年度青森県総合防災訓練については昨日、佐藤 保議員の一般質問と重なり、理事者の答弁に納得いたしましたので、②の国民保護訓練・弾道ミサイルにつ

いての質問に移ります。

さて、昨年の6月定例会一般質問で、平川市国民保護計画の観点から、北朝鮮の弾道ミサイルを想定した避難訓練を実施すべきではないかと提案いたしました。

これに対して、「国や県、関係市町村や関係機関と連携した避難訓練を検討する。」との答弁をいただきました。そこで、このたびの平川市で実施される県総合防災訓練に、この提案は反映されるのでしょうか、この点についてまずはお伺いいたします。

○議長

市長、答弁願います。

○市長

石田議員の、国民保護訓練・弾道ミサイルについての御質問でございますが、議員御指摘の弾道ミサイル事案を想定した避難訓練につきましては、今年度、青森県総合防災訓練において、国や県、関係機関と連携のもと、実施することとしております。

(長尾忠行)

○議長

石田議員。

○9番

では、この内容について少しお伺いいたします。

(石田昭弘議員)

昨年の9月1日につがる市で実施された平成29年度青森県総合防災訓練では、弾道ミサイルに対応した国民保護訓練を、車力地区の小・中学校を実施場所に、児童生徒及び近隣住民を対象に行われました。

本年2月14日、文部科学省は、北朝鮮による相次ぐ弾道ミサイルの発射を受けて新たな危機事象、こちらになりますけれども、これで「弾道ミサイル発射に係る対応について」の項目を追加しまして「学校の危機管理マニュアル作成の手引」を作成、各学校において手引を活用して危機管理マニュアルの作成、見直しを行うようになったことから、本市においても、小・中学校の児童生徒及び近隣住民による国民保護訓練・弾道ミサイルを想定した避難訓練を実施すべきであると考えておりますけれども、市長の見解、この内容、どのようなものか詳しくお伝えください。

○議長

市長。

○市長

お答えいたします。

(長尾忠行)

議員御指摘の弾道ミサイル避難訓練につきましては、今年度の青森県総合防災訓練において、市内全小・中学校を対象に実施することとしております。

この避難訓練では、日中の弾道ミサイル事案の想定から、県の指導のもと、実際にJアラート緊急情報を防災無線で放送し、内閣官房が示す「弾道ミサイル落下時の行動」や、各学校が作成する危機管理マニュアルに基づき、教員による避難支援を始め、生徒・児童に適切な避難行動を実施していただく予定となっております。以上です。

○議長

石田議員。

○9番

今の御答弁、平川市全小・中学校において避難訓練が行われると、このような御答弁をいただきました。

(石田昭弘議員)

去年は、先ほど言ったようにつがる市の特定の地域でもって行われまし

たけれども、今回のこの平川市は全域ということになりますので、これは非常に効果的であって、危機管理体制としては本当に、全児童生徒にこの状況を知ってもらうには非常にいい形で今回は行われるんだなというふうにして感じ取ることができました。

訓練の規模が大きいですので、全市内の小・中学校となりますので、そのための準備等大変だと思いますけれども、労力も大変だと思いますけれども、どうか万全の体制でもって当日を迎えることができますように、ぜひともこの計画を着実に進めていただきますようお願い申し上げます。

さて話は変わりますけれども、今日、2018年6月12日、アメリカのトランプ大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の首脳会談がシンガポールで行われています。まだ結果は発表されておりませんが、会談の内容、どのようになるのかわかりませんが、トランプ大統領には、非核化を大前提として、完全なる武装解除と拉致被害者全員の帰国を実現するように、強いリーダーシップのもと、強い交渉力をお願いしたいと、このように願っております。

しかし、しかしですよ、北朝鮮は、1994年の米朝の枠組み合意、そして2005年の6か国協議の合意を破り、東アジアの緊張を高めてきた前例があります。歴史は繰り返される、歴史に学ぶ、ということわざがありますように、いつまた核や生物・化学兵器を搭載できる弾道ミサイルを発射するかわかりませんので、今回のこの訓練のみならず、今後も継続的に弾道ミサイルを想定した避難訓練等を行うように強く提案し、この項目第1の質問は終わらせていただきます。

次に第2の項目、障がい者福祉について質問いたします。

まず、①地域活動支援センターについてです。

本年3月の平成30年第1回平川市議会定例会提出議案説明で、市長はこのように述べておりました。「障がい者福祉では、障がいによって働くことが困難な、障がい者の、日中の活動をサポートする『地域活動支援センター』を委託設置します。センターの設置により、福祉サービスや相談を、住み慣れた地域で提供でき、障がいのある方の利便性の向上と、支援の充実を図ってまいります。」。

このことから年度が替わりまして、平川市地域活動支援センター事業委託候補者募集要領を出して、この中で、この委託業者が決まって事業を始めるまでのスケジュールがこの中に書かれておりました。それによりますと、8月1日の契約、事業開始に向けて、5月1日から公募及び選定を行い、昨日の6月11日に委託候補者の決定、通知となっております。

そこで、応募件数と委託を決定した事業者についてお知らせ願います。

続いて、②の障がい者通所について質問します。

就労継続支援A型、B型事業所に通所している障がいのある方は、現在何人いるのでしょうか。市内と市外に分けてお知らせください。

また、障がいのある方が平川市地域活動支援センターを利用することに

なった場合、通所する際の交通手段はどのようになるのでしょうか、お尋ねします。

○議長

市長、答弁願います。

○市長

御質問の障がい者福祉についての御質問2点についてお答えをいたします。

(長尾忠行)

まず、平川市地域活動支援センターについてであります。この事業の開設に向けて事業実施希望者を公募したところ、応募者は2名でありました。

この応募のあった企画提案書について、平川市地域活動支援センター事業委託候補者選定委員会において、提案内容を審査・評価した結果、評価得点の高かった社会福祉法人ほほえみを委託候補者として決定しております。

次に、障がい者通所についてであります。

障がい福祉サービスの就労継続支援A型事業所を利用している方は、平成30年4月末現在、市内の事業所は3人、市外の事業所は38人です。

また、就労継続支援B型事業所を利用している方は、市内の事業所は32人、市外の事業所は47人です。

なお、平川市地域活動支援センターを利用する場合の交通手段は、委託者による無料送迎サービスを行う予定としております。以上です。

○議長

石田議員。

○9番

それでは、再質問させていただきます。

(石田昭弘議員)

まず、①の平川市地域活動支援センターについて伺います。先ほど、社会福祉法人ほほえみ、ここに決まるとこのように答弁いただきました。そこで、この業者に関してなんですけれども、この事業内容が基礎情報として掲載されています、日本財団が提供する公益事業コミュニティサイトCANPANの団体情報欄の2016年5月31日16時44分更新に、「平成29年度に、地域活動支援センター（I型）の委託について協議中である。」と、このように書かれていました。この文面を見ると、既にもう2年前にこの委託については話し合わせ、ある程度決定、委託の方向性としてこの法人が該当してあったのかなとこのように思われても不思議がないような状況になっているのではないかなと思います。

そこで、市としてはこれに対してどのようにお考えなのか、また、どうしてこのような状況になったのか、答弁願います。

○議長

健康福祉部長。

○健康福祉部長

委託候補者の募集、決定についてお答えいたします。

(三上裕樹)

地域活動支援センターの委託事業者の選定に当たっては、今年度、委託の要件及び選定の方法等について事業委託候補者募集要領として定め、この要領に基づいて市のホームページにより事業者を公募し、厳正に委託候補者を選定したものであります。

議員御指摘のインターネットの団体情報には、確かに「委託について協

議中」との記載があります。これは、平成28年当時、障がい福祉サービスの体制を協議しております地域自立支援協議会において、地域活動支援センターの設置に関する意見・要望がございました。後日、事業者から、設置に係る設備的要件や人的体制についての問い合わせや確認があり、担当課がこれに対応したことを指しているものと思われま

す。もちろん、特定事業者への委託を前提とした協議ではありませんし、当時から委託事業者が決まっていたということはありません。以上です。

○議長
○9番
(石田昭弘議員)

石田議員。

そうしますと改めて確認しますが、あくまでもこれはこの業者の問い合わせであったということですのでよろしいわけですね。そうであれば、この業者に関しましてはまだ決定事項ではないので、少し先走っているような感じがいたしますのでどうか、市の事業でありますので公正公平、これをしっかりと行っていく観点上このようなことが、誤解を招くようなことが事業者としてないように、ぜひとも御指導のほどお願い申し上げたいと思います。

次に、平川市地域活動支援センターの事業内容についてお尋ねいたします。

平川市地域活動支援センターは、障がい者自立支援法に基づいた地域生活支援事業の1つで、創作活動または生産活動の機会を提供、地域社会との交流の促進など行われます。

民間の障がい福祉サービス事業所においても就労継続支援や自立訓練(生活訓練)などを行っている中で、なぜ今、市が委託事業として行うに至ったのか、説明願いたいと思います。

併せて、地域活動支援センターにはⅠ型、Ⅱ型、Ⅲ型があり、平川市のセンターはⅠ型です。Ⅰ型の事業内容、及び民間の障がい福祉サービス事業所との違いについて、わかりやすく説明願います。

○議長
○健康福祉部長
(三上裕樹)

健康福祉部長。

地域活動支援センター開設の経緯等についてでございますけれども、まず1点目の地域活動支援センターを市が委託事業として行うに至った経緯についてお答えいたします。

地域活動支援センターは、障がい者総合支援法において市町村の必須事業とされておりますが、実施の方法としましては、直営や委託で実施するほか、他市町村のセンターを広域的に利用することも認められており、当市ではこれまで近隣市町村との利用協定により実施してきました。

しかし、平成28年度の地域自立支援協議会において、地域活動支援センターの設置を要望する意見があり、市といたしましても、市内にセンターを設置することが利用者の利便性の向上と支援の充実につながるものと判断し、委託実施することといたしました。

次に、地域活動支援センターⅠ型の事業内容についてですが、創作活動や生産活動の機会の提供などを行う基礎的事業と、精神保健福祉士等を配

置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整などを行う機能強化事業、さらに、相談支援専門員による情報提供や助言を行う相談支援事業の3つの事業を実施いたします。

民間の福祉サービス事業所との違いですが、民間事業所で提供される障がい福祉サービスは、個々の障がいの程度に応じて個別に利用できるサービスが決定され、原則としてサービスの利用には自己負担があります。一方、地域活動支援センターで提供するサービスは、利用者の状況にかかわらず、申請によりだれでも無料で利用できるところが大きな違いとなっています。以上です。

○議長

石田議員。

○9番

(石田昭弘議員)

少しだけ教えていただきたいことがありますのでお尋ねしますが、この創作活動と生産活動とありますけれども、これは具体的にはどういうふうなことを指すのか、これがまず1点、教えていただきたいと思います。

○議長

健康福祉部長。

○健康福祉部長

(三上裕樹)

創作活動や生産活動というものが具体的には何を指すのかというふうな御質問にお答えいたします。

創作活動と申しますと、例えば版画や工作などをつくると。そして、一方の生産活動と言いますと、野菜づくり、例えばあとは部品の組み立てであるとかそういうものを指してございます。以上です。

○議長

石田議員。

○9番

(石田昭弘議員)

さらにもう少しまたお尋ねしますが、この中でもって、対象者に関しては申請でどなたでもとありますけれども、具体的に、障がいのある方いらっしゃいますけれども、この障がい者の区分等に関してはあるのかどうか。障がいをお持ちの方であれば、いろんな障がいをお持ちの方いらっしゃいます。精神障がいの方もあれば、身体障がいの方もいらっしゃいます。いろんな分類があると思いますけれども、これはすべてということになるのでしょうか。その点、お伺いします。

○議長

健康福祉部長。

○健康福祉部長

(三上裕樹)

障がいの程度、あるいは種類があるかと。利用には種類が要件としてあるかというような御質問かと思われま。地域活動支援センターの利用には、障がいの種類あるいは障がいの程度には関係ございませんというか、そこを要件としてはございません。以上です。

○議長

石田議員。

○9番

(石田昭弘議員)

さらにまた、利用者に関しまして、このI型に関しては1日の実利用者人数が20名以上となっております。この点、この要件をしっかりと満たして、この法人ですけれども運用することが現段階としては可能なかどうか。実際、既にもう希望者がいるのかどうか。この点おわかりでしたらお知らせいただきたいと思います。まだこれから先ですので、そこまで実態をつかんでいないのであれば仕方ないんですけれども、現状はどうか。その点について少しお知らせいただきたいと思います。

○議長

○健康福祉部長
(三上裕樹)

健康福祉部長。

国の制度の利用基準、設置基準の利用者が20名以上というふうになっている点、それをクリアできるかというような御質問かと思われます。

企画提案書の中では、20名以上をクリアできると。そして、それは実際今、既に同法人が同時に開設している学習障がいの施設の通所者の方も、今回委託実施することになる施設、I型の施設も利用するという想定しながら、20人は確保できるというふうな提案がございました。以上です。

○議長

○9番
(石田昭弘議員)

石田議員。

確かにこの法人は就労継続支援のB型、A型、移行型、そしてまた本体の会社のほうの仕事の委託事業等もたくさんやって、平川市としては一番と言っていいほどの規模だと思いますけれども、それがこの市の委託事業が始まって、単にそこに現在通所している方々がスライドするような形であれば、ほかにこの入所希望者、たくさんとは言いませんけれどもいらっしゃる場合、何かそこで入るのが難しい状況等考えられるかどうか、それとも、20名以上ですのでその人数に制約がなくてたくさんの方々が随時また、そこでもって希望がある段階においてこのセンターを利用することができるのかどうか、そこら辺の心配はないのかどうか再度確認させていただきますのでお願いします。

○議長

○健康福祉部長
(三上裕樹)

健康福祉部長。

これから市が設置しますI型の事業所の利用の定員のお話になりますけれども、20名というのが国の設置の要件でありますので、それ以上の利用者を申し込みを受付することは可能と思われます。ただ、私も少し細かいところの要件を把握してございませんが、何名までの利用の場合は支援員が何名というふうに決まってくるものと思われます。そういうことで、できるだけ多くの方の利用を促していくとか、お願いしていくと。そして、外部に、他市町村にいらっしゃる他市町村のI型の事業所を利用していらっしゃる障がい者の方も、身近な市内の施設を利用できるという形になっていきますので、なるべく多くの方の利用を目指していくというものでございます。以上です。

○議長

○9番
(石田昭弘議員)

石田議員。

再質問のこの項目の最後にしたいと思っておりますけれども、そうであればきちんとした現在あるいろんなA型、B型、それから支援あると思っておりますけれども、市の委託事業のセンターのスペースと言いますか、これははっきりと別に保たれているような状況なんでしょうか。区切りがあって一つのそういうふうな完結した事業センター、地域活動支援センターとなっているのでしょうか。それともそこが混在するような形でもって一緒に行われているような流れになるのでしょうか。この点、最後に1点だけ確認させていただきます。

○議長

健康福祉部長。

○健康福祉部長
(三上裕樹)

今回の委託を発注するに当たって、募集要領というものを設置して、事業所のほうに示してございます。その中で、面積を示しております。基本仕様書という中に、面積を示しているわけですけれども、おおむね90平米を確保できることという形にしてございまして、それが多目的のものと共存してはならないというような要件としてはございません。ほかの目的のものと独立したものでなければならないというふうな定めはございません。以上です。

○議長
○9番
(石田昭弘議員)

石田議員。

確かに規定としてはそういうふうにして独立したものとか、そういうふうな区分けはないと思いますけれども、でき得れば市の事業ですのでもっとしっかりとした形でもってそこら辺の環境整備を行った上でもって、利用者を受け入れていただきたいとこのように考えておりますので、お願いします。

続きまして、再質問の②に移りますけれども、障がい者通所についての質問です。今のこの平川市のセンターに関しましては、無料の送迎サービスがあると、このように答弁をいただきました。そこでまた、送迎に関しましては2パターンがあります。一つは自宅までの送迎、もう一つが、決められた運行コースに決められた駐車場所があつてそこに利用者が行くというようなパターンがありますけれども、この事業所に関しましてはどちらになるのか、これについてお知らせいただきたいと思います。市の委託事業である以上は、先ほど述べたように、市長が障がいのある方の利便性の向上を掲げているってありましたので、ドアツードア、自宅の入り口からその利用するセンターまでの玄関までしっかりと送迎があるものが望ましいと考えますし、公平の観点からも自宅までの送迎対応をするべきではないかと思っておりますけれども、どのような形になるのでしょうか。まだこれは決まっていないのかどうか、その点も確認したいと思っておりますのでお願いいたします。

○議長
○健康福祉部長
(三上裕樹)

健康福祉部長。

利用者の送迎についてお答えいたします。

地域活動支援センターの利用者の送迎は、基本的に運行コースの駐車場所まで来ていただくポイント送迎というふうにしておりますが、車いすの方や駐車場所までの移動が困難な方への対応など、必要に応じて個人宅まで、つまりドアツードアの送迎を予定しております。以上です。

○議長
○9番
(石田昭弘議員)

石田議員。

今、答弁いただいたようにできる限りドアツードアをお願いしたいと思っております。特に、この地域は冬場大変ですので、そのポイントの駐車場所まで行くにも大変な労力を必要としますので、障がいのある方にとってはこの辺ものすごく負担になりますので、できる限り自宅までの送迎というふうなものを考えていくようお願いしたいと思っております。

最後にまた、この通所に関して質問させていただきます。今、先ほどの質問で市外の就労支援施設、作業所等への通所に関して何ですけれども、

A型で市外が38名、B型で47名いらっしゃるということでした。この心身に障がいのある方が市外の就労支援施設、作業所等に通所する際には送迎サービスがない場合、もしくはあったとしても所在する市町村内に限定した送迎サービスであれば、その場所まで、事業所まで行くに当たって公共交通機関等を利用して自主通所しなければなりません。例えばですよ、例えばの話で申しわけないんですけども、尾上から弘前まで電車を利用すると往復料金は820円かかります。仮に1か月20日通ったとして、16,400円かかります。身体障がい者手帳、療育手帳（愛護手帳）、精神障がい者保健福祉手帳を持っている人は、5割引になりますので、実質8,200円の交通費が自己負担となります。平成28年6月定例会一般質問、障がい者就労施設等で働く障がい者の自立支援について述べたように、就労施設の賃金及び工賃は低く、青森県の平成28年各施設種別平均工賃一覧（月額）では、就労継続支援A型（雇成型）が62,511円、就労継続支援A型（非雇成型）は17,777.9円、就労継続支援B型事業所は13,368.7円です。交通費が5割引とはいえ、負担は非常に大きいと言えます。

この状況に対しまして、平川市社会福祉協議会では心身に障がいのある人に、10月から3月までの市外の就労施設、作業所等に通所する際の交通費を助成し生活の支援を行っております。そこで質問は、交通費の助成がない4月から9月までの支援についてです。冬期間と違い、自転車や徒歩等公共交通機関を使わなくても通所できると考えてのことなのでしょうか。一部自転車を使える場所も地域もあるとは思いますが、基本は公共交通機関を利用していますので、4月から9月までの期間についても、社会福祉法人と協議をし、市としても支援協力できないものか、お尋ねをいたします。

○議長

市長。

○市長

（長尾忠行）

交通費の助成についてでありますけれども、市外の就労施設等へ公共交通機関を利用して通所する障がい者を支援できないかとの御質問ですが、通所に係る支援については、市内の就労施設等に公共交通機関を利用して通所する方や、施設が行う有料の送迎サービスを利用されている方との間で不公平にならないように慎重に判断する必要があると考えます。

今後、公共交通機関の利用状況や有料の送迎サービスの状況など、通所に関する実態を調査しながら対応してまいりたいと考えておりますのでよろしくお願ひいたします。

○議長

石田議員。

○9番

（石田昭弘議員）

確かにいろんなパターンがあります。通所に関しましては、市外の事業所においても自宅までの送迎もあれば無料ですよ。さっきおっしゃったような有料の場合もありますし、かといって全くないところも実際あります。そしてこれもまた1つの例えですけども、尾上から弘前へ通う場合は弘前の駅まで無料送迎がある場合もありますし、ない場合もあります。さまざまなパターンがあつて、これを統一して考えることはなかなか難し

いのが現状です。しかし、先ほど述べたように工賃、賃金が非常に低くて、その中から利用者が負担するということはあまりにもこれはどうなのかなと思いますね。本当に交通費だけ払ってしまうと何も手元に残らない。また、手帳を持って1級、2級において3級とありますのでこれにおいてまた、いろいろな年金等も違いますので、全く年金をいただかなくてA型等に通っている方もいらっしゃいますし、そこら辺のものを一つにして議論するのはなかなか難しく、そこでもって何が正しいか、何が公平で平等なのかという観点であれば非常に難しいんですけども、ただ現状やはり困っている利用者の方がいらっしゃいますので、それを見据えて多分社協のほうではこのような助成を行っているというふうにして考えられますので、市としてもぜひとも協力しながら、何かそこら辺をうまい形でもって利用者の負担を軽減する措置、これを講ずることができるように考えていただければありがたいなと思っております。ぜひともその方向でもって検討を重ねていただきたいとこのように考えておりますので、どうかよろしくお願いいたします。障がいのある方がごく普通に暮らせる社会、地域の一員としてともに生活できる共生社会を実現するためにも、この支援、生活支援、またこの仕事ができるようなその場の提供等、行政としてもしっかりと考えていただきたいとこのように思っておりますので、どうかよろしくお願いいたします。

それでは、続いて項目3、いじめ防止について質問いたします。

まず、①平川市いじめ防止基本方針改正についてです。平成25年9月にいじめ防止対策推進法が施行されましたが、依然としていじめに関連する報道が繰り返されています。本県において平成28年に、東北町と青森市で重大事態が発生、なぜこのような事態に至るまで対処できなかったのかと悔やまれてなりません。文部科学省は同法施行3年後の見直し規定に基づき、いじめの防止等のための対策の一層の推進を図るために、平成29年3月に国のいじめ防止基本方針を改定、青森県は同年10月、本市では今年の平成30年3月に改定されました。

そこで、平成28年2月に策定されました平川市いじめ防止基本方針との違いについて、午前の工藤竹雄議員の質問と重複しますが、改正のポイントについていま一度お知らせいただきたいと思います。

次に、②いじめ認知件数の推移について質問します。総務省の平成30年3月のいじめ防止対策の推進に関する調査結果に基づく勧告に書かれている、平成28年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（平成30年2月23日文部科学省）によると、「いじめの認知件数は、約32万3,000件あり、いじめにより生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑い及び相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認める重大事態は約400件発生しており、いじめを背景とした自殺等の深刻な事態の発生は後を絶たない。」と書いてありました。そこで、本市のいじめ認知件数について、平川市いじめ防止基本方針策定前後の5年間の

推移について、お尋ねします。

最後に、③言葉づかいについて質問します。同じく平成28年問題行動等調査によると、いじめの態様は、冷やかしやからかい、悪口やおどし文句、嫌なことを言われるが62.5%と最多で、軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたりけられたりするが21.6%、仲間はずれ、集団による無視をされるが15.3%となっています。ほかに、嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたりさせられたりする7.2%、金品を隠されたり盗まれたり、壊されたり捨てられたりする6.1%、パソコンや携帯電話等で誹謗中傷や嫌なことをされる3.3%などを見ると、言葉を介したいじめがいかに多いかがわかります。

そこで、教育現場における、児童生徒の言葉づかいの現状と言葉づかいに対する学校の指導について、お尋ねをいたします。

○議長

教育長、答弁願います。

○教育長

(柴田正人)

石田議員の御質問、平川市いじめ防止基本方針の改定ポイントについてお答えします。先に工藤竹雄議員にお答えしたとおり、1つ目として、学校いじめ防止プログラムを策定すること。2つ目は、いじめの適切な対処のためのマニュアルを策定すること。3つ目は、いじめ問題対策について児童生徒、保護者に対して年度初めに説明すること。4つ目は、いじめについての教職員による問題の抱え込みを禁止すること。5つ目は、いじめの解消の定義が新たに追加されたこと。この5項目が主な改定ポイントであります。教育委員会ではこのことを踏まえまして、既に平川市いじめ防止基本方針及び学校プログラムを例示した対応マニュアルを作成・配付し、市内小・中学校へ周知徹底を図っております。

次に、当市のいじめ認知件数5年間の推移についてお答えいたします。当市でいじめと認められた件数は、平成25年度から平成29年度まで順に申し上げますと、小学校は12件、2件、37件、116件、251件であり、中学校は、26件、19件、19件、43件、22件となっております。

小学校においては、平成29年度は251件と平成28年度に比べて認知件数が増えておりますが、これは各学校が軽微なものでも見逃さないといういじめの積極的な認知に心がけた結果であるにとらえております。

一方、中学校では、平成28年度は43件と平成27年度に比べて増加しておりますが、平成29年度は数値が半減しております。軽微なものも見逃さない取り組みに加えて、各校における積極的な生徒指導を展開したことにより、生徒の問題行動が減少し、学校生活全般が安定しているにとらえております。

次に、児童生徒の言葉づかいの現状と言葉づかいに対する学校の指導についてお答えします。

近年インターネットやSNSの普及により、仲間同士にしか通じない言葉や他を誹謗中傷するような言葉が多く使われるようになり、心ない言葉によって、児童生徒が傷つけられたり、不登校になったりする状況が危惧

されております。このような中、相手の気持ちを推しはかりながら適切な言葉づかいでコミュニケーションを取ることができる子どもの育成は極めて大切であります。優しい言葉づかいを毎月の生活目標に掲げる学校、保護者と協力して家庭においてもよりよい言葉づかいにしていこうとする学校など、各小・中学校において日常の言葉づかいの改善に取り組んでおります。

また、言葉づかいの指導は、日常の学校生活に密接に関係していることから、授業における教科指導、特別の教科道徳、特別活動等を含め全教育活動を通して行われるものであり、学校のみならず家庭、地域の協力を得て取り組むことが重要であると認識しております。

教育委員会では、平成29年度からインターネットトラブル事例集を作成し、全家庭に配布してSNSによる言葉のいじめに対する指導を行うほか、生徒会サミットを通して、SNSの利用方法やルールの意識づけを図るなど、学校、家庭、地域が連携して、いじめの未然防止に取り組んでいるところであります。以上でございます。

○議長
○9番
(石田昭弘議員)

石田議員。

それでは再質問いたします。

まず①の改正についてなんですけれども、答弁にありました③です。児童生徒、保護者に説明をするというふうなことでしたけれども、これはもう必ずということでもってなっておりますので現状、今年この改正は3月ですので、すぐ4月の対応ということは難しいかとは思いますが、実際にこれは各学校でされたのかどうか。この点を1点、確認させていただきます。

○議長
○教育長
(柴田正人)

教育長。

お答えいたします。平成29年度末までに、市内全小・中学校において各学校の学校いじめ防止基本方針を改訂し、学校いじめ防止マニュアルの改訂作業も終了しております。昨年度中にその方針に沿って、年度当初に基本方針の内容を児童生徒及び保護者へ説明することを、校長会、教頭会、生徒指導担当者会議において確認しており、保護者に対しては今年度4月、全小・中学校において、参観日等の機会を利用し、いじめ防止基本方針の内容について説明しているほか、各学校の学校だよりを通して学校におけるいじめ防止の取り組みについて周知徹底を図っております。児童生徒につきましては、4月当初の全校集会、学年集会を始め、各教科、特別の教科道徳、特別活動など教育活動全体を通じて理解を図っております。以上でございます。

○議長
○9番
(石田昭弘議員)

石田議員。

今の話を聞いて安心いたしました。全平川市内の小・中学校ではしっかりとそういうことが説明されている。保護者に対してもそうであるということ間違いありません。

このいじめ防止基本方針の中には、具体的には、いじめ防止等に関する

基本的な考え方にも出てきておりましたけれども、いじめは、どの子どもにも、どの学校にも、起き得るものだ、というふうにして書かれておりますけれども、これは本来実際にあってはならないものです。ですからこそ、きちんとこの点を説明しまして、児童生徒、保護者が一体となって、学校がいじめはなくすると、いじめはどんな理由があったとしても人間としては絶対にしてはならないと、このように強い思いでもって皆さんの思いとして、一つの大きな渦としていただければありがたいと思います。その上でもって、これがベースになって初めていじめの起こらない学級、学校へとになっていくと思われますので、今後とも指導を徹底していただくようお願いしたいと思います。

次の質問としましては、いじめの認知件数の推移についてですけれども、これは質問というよりは、私のこの数字を見た先ほど教育長もおっしゃっておいりましたけれども、これについて少し述べさせていただきます。

答弁からわかりましたけれども、平川市いじめ防止基本方針を策定した28年度を一つの境として、前後では大分この認知件数の開きがありました。大きくなってまいりました。しかしこの、平川市いじめ防止基本方針にもありますけれども、この中の学校評価の留意点、教員の評価の留意点の項目には、「いじめが発生した際に問題を隠さず、迅速かつ適切な対応や組織的な取組を行っていることなどについて評価するよう、各学校に対して必要な指導・助言を行う。」とあるように、このいじめの認知件数が多くなったからといって、決して悪い学校ではないと。逆にこのいじめを隠ぺいしていること自体が悪いことですので、いじめの認知件数が多くなったときは逆に、先ほど来おっしゃっておいりましたけれども初期の段階でとか生徒に関心を持って、軽微なものでも見逃さないと、このような心がけを持って先生方が努力されている結果ではないかと私は感じておりますので、どうか今後ともこのような状況でもって、いじめはもう軽微の段階でもって、初期の段階でもって見つけて即対応するとこのようなことを市教委のほうでも徹底して御指導のほど、お願いしたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

それでは、最後の③の言葉づかいについて再質問をいたします。

本年2月18日、日曜日、平川市生涯学習センターにて、平成29年度平川市青少年健全育成市民大会が開催され、青少年の主張に本市の中学、高校の生徒8名が登壇発表いたしました。この中で言葉づかいの改善をテーマにした発表がありました。詳しくは、皆様方の御手元にあります青少年ひらかわ第22号を、議長の許可を得ておいりましたので配付しております。どうぞ御参照いただければありがたいと思います。

発表を要約すると学校で「死ぬ」、「キモい」、「ウザい」、「カス」など、特に悪意はない、日常会話の一つとしてこのような言葉を使うことが当たり前になっている。学校で先生が注意、生徒会や学年委員会が改善を呼びかけているがあまり変わっていない。言う側と言われる側の感じ方は同じ

とは限らない。仲のよい友達であっても、「死ね」と言われると悲しい気持ちになる。「死ね」と言わないでと言う勇気がない。言うと人間関係が壊れ、面倒になるかもしれないので我慢をしようとする。自分自身を振り返ると、会話が盛り上がり「キモい」と言ってしまったり、誰かが言ったことに同調したり、自分でも「死ね」、「キモい」、「ウザい」という言葉に鈍感になっている。周りの人や大切な友達を傷つけ、悲しい気持ちにさせないようにしていきたい。全体を一気に変えることは不可能かもしれないが、普段の言動に気をつけ、周りにも言葉づかいについて改善を呼びかけることなど、自分ができることを継続し、少しずつ改善できるように取り組んでいきたい。

以上のような発表を聞きまして私は正直驚いて、ショックを受けました。正しい言葉を使うのは教育の基本であると考えますが、教育長はこの現状についてどう思われたのでしょうか。お聞きします。

- 議長
- 教育長
(柴田正人)

教育長。

教育長がこの現状についてどう思うかということについてでありますけれども、議員御指摘のとおり、平川市青少年健全育成市民大会で発表されたような日常の中で使われている言葉のあれは見過ごすことができないことであると認識しております。本市におきましても、いじめの対応として最も多かったものが、言葉づかいに関するものであります。言葉づかいの配慮がないことから、いじめにつながる事案が数多くあり、いじめにつながる芽をそのままにしないという意味におきましても、言葉づかいによっていじめにつながることは、教育活動全体を通じて指導していかねばいけないものと考えております。

今回のいじめ防止基本方針改定におきまして、より一層の積極的ないじめの認知と組織的な対応が求められております。教育委員会では各校において、全校集会、学年集会、学級活動等の機会をとらえて、日常的に使われている言葉づかいなどの実情を振り返らせ正しい言葉を使うよう繰り返し指導するとともに、家庭に対しても、その重要性を理解いただき、相手の気持ちを思いやる子どもの育成に努めてまいりたいというふうにして考えております。以上でございます。

- 議長
- 9番
(石田昭弘議員)

石田議員。

さまざまな対策を講じているというふうな答弁をいただきました。この言葉に関しましては、辞書を開きますと「古代日本では言葉には、言霊という不思議な力が宿っていると信じられていた。発した言葉どおりの結果をあらわす力があるとされた。」とこのように書いております。現代でも、言葉には力がある、これは変わらないと私は思っております。使い方次第では、言葉の暴力と言われるように、人を傷つけ恐ろしい武器にもなれば、人をいやし、勇気や希望を与える力にもなります。いじめの態様で話したように、また本市でもそうだったように言葉によるいじめが非常に多いとされております。ですからこそ、この言葉づかいに注意を払っていかね

ればいけないとこのように考えています。

また、発表に、特に悪意がないと、使っていると言っておりましたけれども、悪意のない悪意、知らずに犯す罪があると言われていました。その行為が悪意だと理解していれば自制心が働きますけれども、悪意ではない、悪いとは思っていないとなれば、注意しても聞く耳を持ちませんのでこの点は非常に難しい問題をはらんでいると思います。最初に、特に悪意のない言葉によるからかい、いじりから、だんだんとエスカレートしていじめが発生するケースもあるかとは思いますが、ぜひともこの点に関しましては先ほども言っていたように、しっかりとした対策をお願いしたいと思えますし、もう1点、このいじめ防止基本方針には、国の方針、これを参考にして地域の実情に応じた基本的な方針を策定することができると書いておりましたので、いじめを生まない土壌づくりの一環として、言葉づかいについても検討してみたいかと思えますけれども教育長、いかがでしょうか。

- 議長
- 教育長
(柴田正人)

教育長。

議員御承知のとおり、平川市内の小・中学校では学校だよりの発行を始め、丁寧な言葉づかいを意識したオアシス運動、優しい言葉づかいを目指したありがとうの花を咲かせようや、ふわふわ言葉を使おうなど言葉の指導を教育活動全体を通じて行っております。御指摘のとおり、いじめの対応につきましては、冷やかし、からかい、悪口などの言葉によるものが最多であることは十分認識しております。このことを踏まえまして教育委員会では、学校教育指導の方針と重点の中に生徒指導の充実、その中にいじめの積極的認知と組織的な対応の徹底を新たに掲げたほか、学校いじめ防止プログラムを全小・中学校に作成させ、各学校の実情に応じて、いじめの芽となる言葉づかいの指導も含めたいじめ未然防止を図るなど、平川市の子どもたちにとって安心安全な学校と安全な場となる学校づくりに取り組んでまいりたいというふうにして考えております。以上でございます。

- 議長
- 9番
(石田昭弘議員)

石田議員。

言葉づかいに関しましては、市教委の指導のもとに各学校でもってそれぞれに対応しているという話ですけれども、できればもう一段強い指導力を発揮しまして、この平川市いじめ防止基本方針の中にも組み入れていただきたいとこのように考えております。

今回この質問に至った経緯としましては、先ほどの皆様方ご覧いただいた、この生徒の勇気ある発表、これに対して無関心ではいけないと強く思いましたので、何とかしたいという思いでもって今日は一般質問をさせていただきました。言葉はその人の心をあらわす鏡、ということわざもあります。心がきれいであれば、言葉もきれいになるとこのように言われております。またその逆も実際にはあると思います。まず言葉から入って、きれいな言葉、正しい言葉を使うことによって心がきれいになって、心が正しくなると、このようなこともありますので、ぜひともそういうふうな

意味でも、まず言葉から始めていく、言葉を正していく、このようなことを市教委の指導のもとに、ぜひともお願いしたいと思います。そしてまた、相手を思いやる優しい言葉、豊かな言葉を使って学校がその言葉で満ちあふれていくことそのものが、いじめを生まない学校の環境づくり、いじめを生まない環境づくりとなると思いますのでぜひともその方向でもって、今後とも市教委の指導また助言等強く各学校にしていただければと思いますので、よろしくをお願いします。

以上をもちまして私の一般質問を終了いたします。ありがとうございました。

○議長

9番、石田昭弘議員の一般質問は終了いたしました。

本日の日程は全部終了しました。

次にお諮りいたします。

会期日程表のとおり、13日は議事整理のため、本会議を休会にしたいと思えます。

これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長

異議なしと認めます。

よって、次の本会議は、14日、午前10時開議といたします。

本日はこれをもって散会いたします。

午後3時16分 散会